

中国 ICT 企業による ASEAN 進出

経済力と外交力の増大をめざす中国の国家戦略「走出去」と「一带一路」とは

32060814 法学部政治学科 4 年

福川莉乃

目次：

第1章 序論 -p.3

第2章 中国の対 ASEAN 投資の実態 -p.4

A. 中国の対外直接投資トレンド -p.4

B. 中国 ICT 企業による ASEAN スタートアップ投資 -p.7

C. 中国 ICT 企業による ASEAN への物理的プレゼンス -p. 15

第3章 中国の対 ASEAN 投資の政策的誘導 -p.17

A. 走出去 -p.18

B. 一帯一路 -p.25

第4章 中国の ASEAN におけるプレゼンスの高まり -p.30

A. 中国 ICT 企業による ASEAN の各国政府との連携 -p.30

B. 世論調査に見る ASEAN での中国のプレゼンス -p.37

第5章 結論 -p.39

第6章 引用・参考文献 -p.41

第1章 序論

本論文で取り上げるのは、中国 ICT 企業による ASEAN 向け投資の増加と、その背景にある中国政府の戦略、そして ASEAN における中国の影響力の拡大についてである。アリババ、テンセントといった中国の ICT 企業は ASEAN において活発な投資活動を行っており、これが ASEAN の経済成長にも貢献することで中国のプレゼンスを増大させていると考えられる。中国による ASEAN 向け投資に着目する理由は、ASEAN が日本にとっての緊密な貿易・投資パートナー且つ重要な外交パートナーであるものの、中国の影響力拡大によって日本の相対的なプレゼンスが低下していると考えられるからだ。ASEAN は日本の貿易総額の約 15%、15,500 社以上の日本企業の事業展開先となっていることから、日本にとっての重要な貿易パートナーであり(日本アセアンセンター)、名目 GDP 成長率で 2010 年から 2023 年の平均値で 4.5%の経済成長著しい地域であることから今後も経済関係の強化が求められる(ASEANstats)。また、昨今の米中対立に揺らぐ国際社会に対処し、共に「自由で開かれた国際秩序」という日本の外交構想を実現させる上で、より一層の ASEAN との協力が求められている。従って、経済的、外交的双方の観点から、ASEAN において日本がプレゼンスを保つ事は重要だと考える。しかし、後述するように中国の対 ASEAN 投資は著しく増大しており、特に ICT 企業の投資活動が ASEAN のデジタル経済に貢献することで、中国の影響力は増大しつつある。

先行研究をいくつか整理すると、中国の ICT 企業の投資活動のうち、特に ASEAN のスタートアップへの投資が注目されている。例えば、JETRO は「アリババ集団やテンセントなど中国の大手テック会社が、シンガポールやインドネシアなど東南アジアのスタートアップへの大型投資を加速している。」岩崎は「ASEAN が世界のほかの地域に比べて特筆すべき点は、中国 IT 企業の活躍ぶりである。中国 IT 企業は自らデジタル製品・サービスの提供に携わる一方で、スタートアップへの出資、地場大企業や現地政府との連携などを通じて、ASEAN でのデジタル化を後押ししてきた。中国勢はいまやアメリカ勢と同程度か、あるいはそれを上回る存在感を示すようになっている。」(93)、中林・小宮は「ASEAN におけるスタートアップ連携・イノベーション創出に関する他国による動向として注目すべきは中国である。欧米の企業、たとえばグーグルなども ASEAN においてスタートアップ連携の活動を行っているが、中国の産官連携による入り込みのスピード・規模には及ばない。」(44)、「中国系企業による ASEAN スタートアップへの出資・買収が活発に行われている。(中略)アリババや、騰訊(テンセント)、ライドシェア事業の滴滴出行などの中国企業によって、ASEAN のスタートアップへの大規模な投資が行われている。」と指摘する(45)。しかし、こうした投資活動が純粋な企業活動によるものなのか、中国政府の方針の下にある

のか、そしてこうした投資活動の結果中国の ASEAN に対してどのように影響力が高まっているかまでは分析されていない。

そこで、本論文では、まず第 2 章にて中国の ICT 企業による投資活動の実態を分析する。そして第 3 章にて中国の投資活動が企業の営利目的のみならず政府の国家戦略に裏打ちされている事を、とりわけ「走出去」戦略と「一帯一路」戦略に注目して論じたい。最後に第 4 章にて、投資増加によって ASEAN に対する中国の経済的および外交的影響力が高まっていることを示す。

第 2 章：中国の対 ASEAN 投資の実態

A. 中国の対外直接投資トレンド

本節では、中国の対外直接投資が近年どのような傾向にあるのかを確認するために、中国の商務部が発行している「2023 年度中国对外直接投资统计公报」のデータを用いる事とする。「対外直接投資」とは、「国外で事業活動を行うために対象国の企業を買収したり、生産設備などに投資したりすること」であり、「間接投資」とは「国外企業の株式や債券など金融資産に投資する」ことである(趙、230)。しかし、第 3 章で論じるように中国政府は直接投資と間接投資を厳密に区別することなく、対外投資全体を奨励している。従って、直接投資か間接投資かの違いは拘泥しないこととし、本データから中国の対外投資の全体的な傾向について論じる事とする。データを確認すると、中国の対外投資は 2000 年代以降大きく増加しており、近年では特にアジア向けが伸びていると分かる。

図 1 は、2004 年から 2023 年までの中国の対外直接投資額(フロー)の推移であり、2004 年時点から 30 倍以上に増加している事が分かる。世界全体の対外直接投資額(フロー)に占める中国の割合としても、2010 年の 5.2%から 2023 年の 11.4%へと増加しているほか(図 2)、2012 年以降は世界トップ 3 を維持している(図 3)。また、ストックとしても対外直接投資額において中国は世界第 3 位である。これらのデータから、中国の対外投資は 2000 年代以降に急増しており、対外投資で世界 3 位以内に入る程、中国は大きな投資主体になっているといえる。



图 1: 2004-2023 年 中国对外直接投資額推移(フロー)

出典: 中华人民共和国商务部『2023 年度中国对外直接投资统计公报』2024 年 9 月、P8。

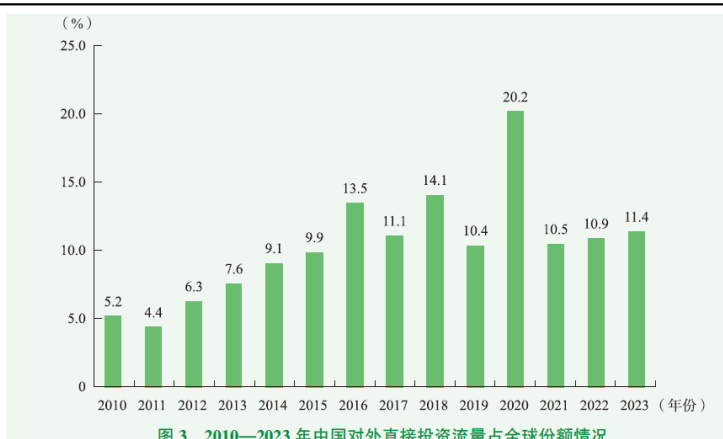


图 2: 2010-2023 年世界の對外直接投資(フロー)に占める中国のシェア

出典: 中华人民共和国商务部『2023 年度中国对外直接投资统计公报』2024 年 9 月、P7。



图 3: 2002-2023 年 中国对外直接投資額(フロー)の世界ランキング

出典: 中华人民共和国商务部『2023 年度中国对外直接投资统计公报』2024 年 9 月、P8。

地域別で見ると、中国の対外投資先として最も大きいシェアを持つのはアジアである。2023 年時点で、対外直接投資額(ストック)の 7 割をアジアが占めている(図 4)。とりわけ、ASEAN 向きの投資が近年伸びていると確認できる。苑が 2010 年から 2020 年までの『中国対外直接投資統計公報』を分析したところによると、ASEAN 向けの投資が他地域に比べて最も伸びている事が分かり、2010 年比で約 4 倍に増加した。(図 5)。最新のデータである「2023 年度中国対外直接投資統計公報」のデータを見ても、依然として対 ASEAN 投資が増加傾向にあると確認できる。2023 年の ASEAN 向けの直接投資額(フロー)は前年比 34.7%増であった一方、EU や米国、オーストラリアは軒並み減少した(図 6)。

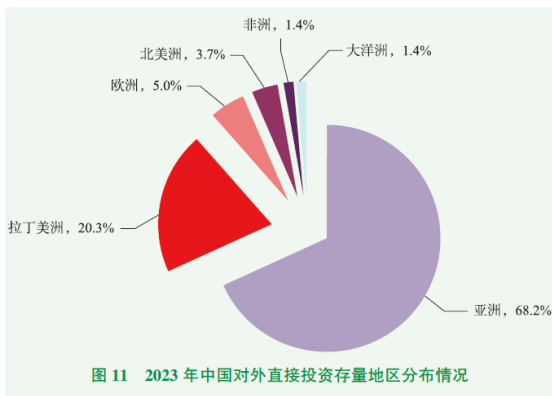


図 4: 2023 年 中国対外直接投資額(ストック)
出典：中华人民共和国商务部『2023 年度中国対外直接投資統計公報』2024 年 9 月、P19。

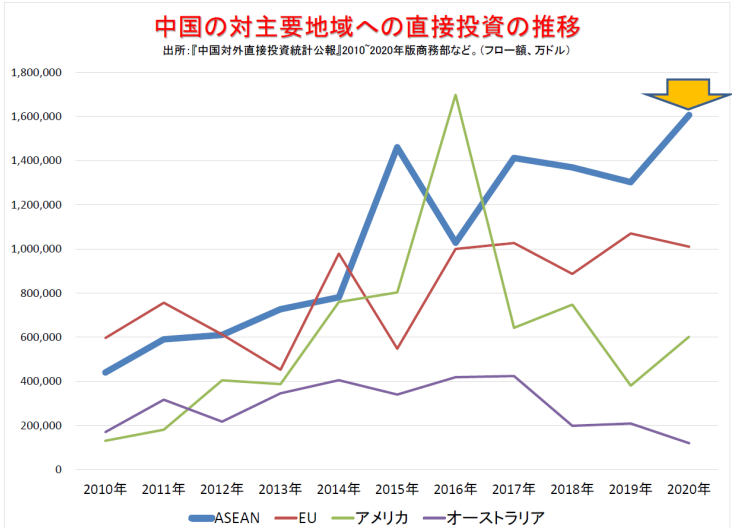


図 5: 中国の地域別直接投資額の推移
出典：苑志佳「本格的な市場獲得型投資へ転換する中国企業の対東南アジア進出一時系列から見た中国対 ASEAN 投資の変化」、p4, [study011_03.pdf](#)。

表 16 2023 年中国对世界主要经济体的直接投资情况					
经济体名称	流量			存量	
	金额/亿美元	比上年/%	比重/%	金额/亿美元	比重/%
中国香港	1 087. 7	11. 5	61. 3	17 525. 2	59. 3
东 盟	251. 2	34. 7	14. 2	1 756. 2	5. 9
欧 盟	64. 8	-6. 1	3. 7	1 024. 2	3. 5
美 国	69. 1	-5. 2	3. 9	836. 9	2. 8
澳大利亚	5. 5	-80. 4	0. 3	347. 7	1. 2
合 计	1 478. 3	11. 0	83. 4	21 490. 2	72. 7

図 6: 2023 年 地域別の中国对外直接投資

出典：中华人民共和国商务部『2023 年度中国对外直接投資統計公報』2024 年 9 月、P30。

投資主体に注目すると、海外直接投資を行う中国企業のうち半分程が国有企業であり、それ以外が民間企業となっている。純民間企業にあたる私営企業は 7.0%である。

従って、本節をまとめると、中国による対外直接投資は 2000 年以降急増し、今では世界トップ3に入る程となっている。とりわけ伸びを牽引するのが ASEAN 向けであり、一方で EU や米国・オーストラリア等のいわゆる西側向けへの直接投資は減少しているのが対照的である。投資主体としては、国有企業も非国有企業も同額程度に直接投資に関わっているといえる。

B. 中国 ICT 企業による ASEAN スタートアップ投資

前節で、近年中国による ASEAN 向けの投資が伸びている事を確認したが、とりわけ先行研究で指摘されているのは、中国 ICT 企業による投資活動である。具体的には、①中国 ICT 企業による ASEAN のスタートアップ企業への出資・買収、そして②ASEAN におけるデータセンター建設といった物理的な投資の 2 種類に整理できるといえる。中国の対 ASEAN 投資の中でもこの 2 つに注目する理由は、中国企業に投資された ASEAN のスタートアップが業界トップクラスに成長した事や、中国資本のデータセンターといった物理的なプレゼンスにより、中国の ASEAN における影響力が高まっていると考えるからだ。本節ではまず、中国企業による ASEAN のスタートアップ投資について分析したい。

分析に入る前に、本論における「ICT 企業」と「スタートアップ」の解釈について定義づけておきたい。「ICT 企業」とは、総務省によると Information and Communication Technology の略であり、情報や通信に関する技術の総称とされる。例示されているのは、

携帯電話、インターネットサービスプロバイダ、検索サービス、ネットショッピング、ソーシャルメディアなどのサービスである(平成 30 年版情報通信白書)。先に挙げた先行研究例では「中国 IT 企業」「中国の大手テック会社」など様々に形容されるが、取り上げられる事の多い企業はアリババ(阿里巴巴)、テンセント(騰訊)、ファーウェイ(華為)などの企業であり、総務省の定義する「ICT 企業」に該当するといえる。なぜなら、アリババは楽天やアマゾンのようなインターネット上の小売りビジネス(電子商取引/E-commerce と呼ばれる)、テンセントは WeChat 等をはじめとした SNS、ファーウェイはスマートフォン等の通信機器を手掛ける企業であり、総務省の例示する ICT の具体例と合致するからだ。本論では、総務省の定義に基づいて、「中国の ICT 企業」に該当する企業の動向を注視していきたい。

「スタートアップ」に関しては、明確な定義があるわけではない。経済産業省によれば「1. 新しい企業であって、2. 新しい技術やビジネスモデル(イノベーション)を有し、3. 急成長を目指す企業」とされている(2)。NTT 東日本によれば、「社会的革新をもたらすことで、短期間で数千億円単位での企業価値を実現しうる急成長企業」であり、元々シリコンバレーで Google, Amazon, Facebook, Apple の革新的な技術によって急成長した GAFA 企業が“Startup”と呼ばれはじめたが、GAFA に限らず短期間で急成長を成し遂げる企業を指す呼び名として広く使われ始めたという。本節では経済産業省の定義に基づくが、分析対象とするのは複数の先行研究で「スタートアップ」として取り上げられた企業とする。

JETRO は、中国大手 ICT 企業であるアリババ、テンセント、JD.com、滴滴出行、YY を取り上げ、それぞれの東南アジアにおける主な投資先を表 1 のようにリストアップした。

表 1: 中国大手 ICT 企業による東南アジアでの主な投資先

投資先 国・投 資先企 業	アリババ/アント・ フィナンシャル (EC/金融)	テンセント (SNS)	JD.com(京東集 団) (EC)	滴滴出行 (DiDi) (ライドシェ ア)	YY(観衆時代) (動画配信)
シンガ ポール	Singapore Post(郵 政、2014 年) Lazada(EC, 2016 年) m-Daq(フィンテッ ク、2016 年) HelloPay(フィンテ ック、2017 年)	SEA(EC、 2010 年)		Grab(ライド シェア、 2015・2017 年)	Bigo(動画配 信、 2014,2018,2019 年)
インド ネシア	Tokopedia(EC,2017 年) Dana(フィンテッ ク、2017, 2022 年) Bukalapak(EC2017, 2019 年)	MNC メディ ア(メディ ア、2013 年) Go-jek(ライ ドシェア、 2017~2019 年)	Go-jek(ライドシ ェア、 2017~2019 年) Traveloka(オン ライン旅行、 2017 年)		
タイ	Ascend Money(フィ ンテック、2016 年) TrueMoney(フィン テック、2016 年)	Sanook Online(デジ タルメディ ア、2016 年) Ookbee(デジ タルメディ ア、2017 年)	Central Group(小売り、 2017 年) Pomelo(EC、 2017~2018 年)		

フィリピン	Mynt(フィンテック、2017 年) Touch 'n Go(高速道路料金スマートカード、2017 年)	ABC360(教育、2016 年)			
-------	--	-------------------	--	--	--

出所: JETRO「テクノロジーの世界で高まる中国企業の存在感(シンガポール)」、2020 年 1 月 10 日、[テクノロジーの世界で高まる中国企業の存在感\(シンガポール\) | 地域・分析レポート - 海外ビジネス情報 - ジェトロ](#)

主な投資案件を見ていくと、これらの中国 ICT 企業は自社と同業界のサービスを展開する東南アジアのスタートアップへの買収や資本参加を行っていると考えられる。

例えば、アリババは中国のインターネット小売りビジネス(電子商取引/E-commerce(EC))最大手企業であり、同じく EC 業界で東南アジアの最大手である Lazada の株式を過半数取得して傘下としている(JETRO)。表で「アリババ/アント・フィナンシャル」とあるが、アント・フィナンシャルとはアリババグループの金融事業会社で、アリババが自社の EC サイト上で行われる商品の売買に必要なオンライン決済システムを確立させるため、社内からスピンアウトさせた企業だ。日本でも「支付宝(Alipay)」サービスが展開されている(岡野)。このアント・フィナンシャルも自社と同じ金融関連のスタートアップに多く投資しており、シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピンの各国においてフィンテック(金融と技術を組み合わせた造語で、電子商取引における決済サービスやスマートフォンでの送金サービスといった様々なビジネス)のスタートアップに投資していると分かる(日本銀行)。

テンセントは SNS の中国最大手企業であり、同じく EC やゲームなどを展開する SEA に出資し、2019 年 1 月時点で持ち株比率を 33.4%まで引き上げている。持ち株比率が 1/3 を超えると、株主総会での議決で拒否権の行使が可能になるため、実質的に SEA の経営権を獲得していることになる。

滴滴出行は、ライドシェアの中国最大手企業であり、世界で 5.9 億人の利用者数、評価額 12 兆円(2021 年米 NY 証券取引所上場時)の有力企業だ(芜湖见一企业管理有限公司(36Kr))。滴滴出行は東南アジア最大のライドシェア企業である Grab に合計 20 億米ドルを

投資している。

そして、中国の動画配信企業 YY はシンガポールのライブ動画配信企業 Bigo を完全子会社にしている。

従って、中国 ICT 企業の ASEAN におけるスタートアップ投資は、自社のビジネスと関連性が高い業界への戦略的な投資だと読み取れる。

JETRO が挙げた以外にも、岩崎は図のように中国 ICT 企業の ASEAN 企業への投資事例をまとめる。岩崎は、2005～2022 年までに実施された、中国企業による 1 億ドル以上の投資・建設のうちデジタル製品・サービス関連、または中国 IT 企業による 1 億ドル以上の投資・建設を挙げている。全 41 件中 11 件はスタートアップであると分かる他、JETRO が挙げた以外ではファーウェイや半導体企業による投資件数が多いといえる。ファーウェイは通信サービスや解体端末を販売する中国大手企業であり、フィリピンのブロードバンド（高速大容量のインターネット回線）事業者の Globe Telecom やシンガポールのブロードバンド事業者の Nucleus Connect と数億ドル規模の業務提携契約を結んでいる (Huawei)。前述の出資や買収といった形態以外にも業務提携の形で、ASEAN 企業への投資や関係構築が行われているといえる。

図表13 中国企業のASEAN主要国向けデジタル関連大型投資・建設案件の概要

対象国	実施年	分野	中国企業	金額 (百万ドル)	投資先、提携先	スタート アップ
シンガポール	2009年	通信	Huawei Technologies	490	Nucleus Connect	
	2014年	物流	Alibaba	210	Singapore Post	
	2015年	半導体	Jiangsu Changjiang, Semiconductor Manufacturing International, National IC Fund	1,660	STATS ChipPAC	
	2015年	物流	Alibaba	150	Singapore Post	
	2016年	Eコマース	Alibaba	1,000	Lazada	○
	2017年	Eコマース	Alibaba	1,000	Lazada	
	2017年	配車	Didi Chuxing	500	Grab Taxi	○
	2017年	娯楽	Tencent	470	Sea	○
	2018年	電子機器	DCP Capital	190	MFS Technology	
	2018年	AI	Alibaba	2,000	Alibaba-NTU Singapore Joint Research Institute	
	2019年	IT	China Mobile Communications	120	(データセンター)	
	2020年	不動産	Alibaba	600	AXA Tower	
	2021年	SaaS	Tencent主導コンソーシアム	140	PatSnap	○
	2021年	物流	Alibaba	200	Ninja Van	○
	2022年	Eコマース	Alibaba	380	Lazada	
	2022年	Eコマース	Alibaba	610	Lazada	
	2022年	Eコマース	Alibaba	340	Lazada	
マレーシア	2015年	半導体	Nantong Fujitsu Microelectronics	370	AMD	
	2018年	半導体	Tianshui Huatian Technology	440	Unisem	
	2022年	IT	GDS	320	(データセンター)	
	2022年	交通系ICカード	Alibaba	100	Touch'nGo	
タイ	2014年	通信	China Mobile Communications	880	True Corp	
	2016年	通信	China Aerospace Science and Technology	210	—	
	2017年	Eコマース	JD.com	230	Central Group, Provident	
	2018年	物流	Alibaba	320	(物流情報処理センター)	
インドネシア	2017年	配車	Tencent	150	Go-Jek	○
	2017年	配車	JD.com	100	Go-Jek	○
	2017年	Eコマース	Alibaba	500	Tokopedia	○
	2019年	配車	Tencent, JD.com	340	Go-Jek	○
	2022年	通信	Alibaba	100	Smartfren Telecom	
	2022年	電子決済	Alibaba	300	DANA	○
フィリピン	2012年	通信	Huawei Technologies	350	Globe Telecom	
	2017年	電子決済	Alibaba	190	Mynt	○
	2019年	通信	China Telecom	760	Mislatel	
	2020年	通信	Huawei Technologies	190	(通信回線装置)	
ベトナム	2013年	通信	CDH	110	Mobile World	
	2019年	電子・通信機器	GoerTek Preasion Industry	260	(工場建設)	
	2021年	Eコマース	Alibaba	210	Masan	
	2022年	電子・通信機器	BYD	270	(工場建設)	
カンボジア	2010年	通信	Huawei Technologies	200	Mobitel	
ミャンマー	2018年	通信	China National Machinery Industry (Sinomach), Shanghai Electric	380	Eco Friendly Tower Company	

(注1) 2005～2022年までに実施された、中国企業による1億ドル以上の投資・建設のうちデジタル製品・サービス関連、または中国IT企業による1億ドル以上の投資・建設。

(注2) Lazadaは2016年にAlibabaに買収されて以降はスタートアップでなくなった。

(資料) American Enterprise Institute and the Heritage Foundation, "China Global Investment Tracker"
(<https://www.aei.org/china-global-investment-tracker/>)

図7：中国企業のASEAN主要国向け投資案件

出所：岩崎薫里「ASEANのデジタル化を牽引する中国企業」『環太平洋ビジネス情報 RIM(91)』、日本総合研究所調査部、2023年、p101。

これらの中国 ICT 企業が投資した ASEAN のスタートアップ企業は、マーケットシェア及び企業価値どちらの文脈においても ASEAN トップの企業になっている。ASEAN6 カ国(シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム)での EC 産業のマーケットシェアを見ると、シンガポールとベトナム以外ではシェア上位 3 社の全てが中国の投資を受けていると分かる。例えば、6 か国全てでシェアトップを握るのは Shopee であるが、これはテンセントに持ち株比率 1/3 以上の大型投資をされた SEA の傘下にある。また、前述のアリババに買収された Lazada は 5 か国でマーケットシェア 2 位である。他にも、中国企業からの出資を受けた Tokopedia, Bukalapak が各国でトップ 5 位以内に入っている。

図表12 ASEAN 6 カ国におけるEコマース・シェア上位 (2022年)

	シンガポール	マレーシア	タイ	インドネシア	フィリピン	ベトナム
1 位	Shopee	Shopee	Shopee	Shopee	Shopee	Shopee
2 位	Lazada	Lazada	Lazada	Tokopedia	Lazada	Lazada
3 位	Amazon	TikTok Shop	TikTok Shop	Lazada	TikTok Shop	Tiki
4 位	TikTok Shop			Bukalapak		TikTok Shop
5 位				TikTok Shop		Sendo
6 位				Blibli		

(注1) GMV(流通取引総額) ベース。

(注2) Shopee: 消費者向けインターネットサービス,Sea(本社シンガポール)傘下。

Lazada: Alibaba(本社中国)傘下。

TikTok Shop: TikTokに搭載されたEC機能。TikTokはByteDance(本社中国)が運営。

Bukalapak: 本社インドネシア。2021年インドネシア証券取引所上場。

Blibli: たばこを中心とするコングロマリット、Djarumグループ(本社インドネシア)傘下のGlobal Digital Niagaが運営。

Tiki: 本社ベトナム。2010年設立の独立系。

Sendo: 大手IT企業、FPT(本社ベトナム)傘下。

(注3) 網掛け(LazadaおよびTikTok Shop)は中国系。

(資料) Momentum Works, "Ecommerce in Southeast Asia 2023" 2023 (<https://momentum.asia/product/ecommerce-in-southeast-asia-2023/>)

図 8: ASEAN6 カ国における電子商取引(EC)市場のシェア

出所: 岩崎薫里「ASEAN のデジタル化を牽引する中国企業」『環太平洋ビジネス情報 RIM(91)』、日本総合研究所調査部、2023 年、p100。

企業価値という観点でも、中国からの投資を受けた ASEAN 企業は国内で最も成長している。岩崎によると、図 9 を提示しながら「ASEAN では 8 社のユニコーンがエグジット(投資資金回収)しているが、そのうちアリババによる Lazada の買収を含めれば 6 社までもが中国 IT 企業の投資資金を受け入れている。」と指摘する。ユニコーンとは、推定評価額 10 億ドル以上の未上場企業であり、言葉が誕生した 2013 年には世界で 39 社ほどしか該当しなかったほど到達が難しいとされていることからユニコーン(一角獣)と名付けられおり、いわば最も成長したスタートアップを指す(東大 IPC)。エグジットとは株式市場への新規上場(IPO)や他の企業からの買収・合併(M&A)によって、それまでに投じた資本を回収する事

であり、スタートアップの最終目標となる。従って、岩崎が指摘するのは、ASEAN の最有力スタートアップで資本回収というゴールまで達成した 8 社のうち、6 社は中国企業による投資資金の注入があったという事だ。

図表14 ASEANのエグジット済みユニコーン

企業名	本社	祖業	設立年	ユニコーン 入り年	エグジット年 (方法)	中国IT企業 による投資
Razer	シンガポール	オンラインゲーム	2005年	2014年	2017年 (IPO、香港)	—
Lazada	シンガポール	Eコマース	2012年	2014年	2016年 (Alibabaが買収)	(Alibaba)
Grab	シンガポール	配車サービス	2012年	2014年	2021年 (IPO <SPAC>、 アメリカ)	Didi Chuxing, Tencent
Garena (現Sea Limited)	シンガポール	オンラインゲーム	2009年	2015年	2017年 (IPO、アメリカ)	Tencent
Gojek (現GoTo Group)	インドネシア	配車サービス	2010年	2016年	2021年 (Tokopediaと合併)	Tencent
Bukalapak	インドネシア	Eコマース	2010年	2017年	2021年 (IPO、インドネシア)	Ant Finanaal
Tokopedia (現GoTo Group)	インドネシア	Eコマース	2009年	2018年	2021年 (Gojekと合併)	Alibaba
OVO	インドネシア	電子決済	2017年	2019年	2021年 (Grabが買収)	—

(注1) ユニコーン：推定評価額10億ドル以上の未上場企業。

(注2) GoTo Groupは2022年にインドネシア証券取引所に上場。

(資料) CB Insights (<https://www.cbinsights.com/research-unicorn-companies>) および各社ウェブサイトなどを基に日本総合研究所作成

図9：ASEAN のエグジット済みユニコーン

出所：岩崎薫里「ASEAN のデジタル化を牽引する中国企業」『環太平洋ビジネス情報 RIM(91)』、日本総合研究所調査部、2023 年、p102。

図9のユニコーン入りした年と表1での中国企業に投資された年を比較すると、殆どがユニコーン入りした直後か直前に中国企業に買収・出資されているといえる。Lazada はユニコーン入りした2年後に、Grab は1年後及び3年後に、Gojek は1~3年後に、Bukalapak は同年に、Sea はユニコーン入りの5年前に、Tokopedia はユニコーン入りの1年前に中国企業に買収または出資されている。つまり、中国企業はユニコーン化したASEANの有力スタートアップを自社陣営に引き込むか、ユニコーン化するまで後押ししていると考えられる。個別の事例を分析すると、例えばテンセントの大型出資を受けたSeaの場合、「Seaはテンセントが東南アジアで動かす駒であり、それゆえに「東南アジアのテンセント」とも呼ばれている」(36Kr Japan)ほど、テンセントの支援が成長に繋がったと考えられる。Seaは2010年にテンセントの人気ゲーム「リーグ・オブ・レジェンド」の東南アジアにおける代理権を獲得し、自社のゲーム事業に組み込んだ他、他にも多くのテンセント系のPCゲーム、モバイルゲームを自社サイトに掲載することでSeaの利用者数を増やし、成長に繋がれた。Seaはその後2015年にユニコーン入りを達成しているため、テンセントからの投資がユニコーン入りに一役買ったと考えられる。アリババの出資を受けたBukalapakは、アリババがEC事業から「支付宝(Alipay)」を軸とするフィンテック事業を派生させたことを模して、2018年にインドネシアの電子決済会社「DANA」と共同で電子決済システム「Buka Dana」を始動させた(36Kr)。DANAは前年にアリババのアント・フィナンシャルとのジョイントベンチャーで立ち上げられた会社であり、Bukalapakの成長にア

リババのノウハウが生かされた事は間違いないと考える。

従って、中国企業は ASEAN の最有力スタートアップを買収または出資によって自社陣営に引き込んでいる上、ユニコーンへの成長も後押ししている。それにより、中国の ASEAN 経済におけるプレゼンスは非常に高くなっていると考えられる。

C. 中国 ICT 企業による ASEAN への物理的プレゼンス

中国の大手 ICT 企業は、シンガポールを中心に ASEAN 諸国に拠点を進出させる事で、物理的なプレゼンスも増大しているといえる。その形態は、データセンターの建設、現地オフィス・研究開発拠点の開設等が挙げられる。

データセンターとは、「インターネット用のサーバやデータ通信、固定・携帯・IP 電話などの装置を設置・運用することに特化した建物の総称」を指す(日本データセンター協会)。経済産業省によれば、インターネット利用の拡大や人工知能(AI)、ビッグデータの活用によるデータ通信量の急増で、データ集約拠点であるデータセンターの需要が拡大している。また、AI はデータ量が大きいほど精度が高くなるため、AI 技術の向上や、それに付随したサービス産業の競争力にも直結する。従って、データセンターは国の技術力及び産業競争力の基盤であるため、中国企業が多くのデータセンターを ASEAN に設置する事は ASEAN の成長に大きく貢献しているといえる。中国の業界動向を扱うメディア”36Kr”によると、アリババ・ファーウェイ・テンセントの3社は、アマゾン・マイクロソフト・グーグルの3社と比べて、ASEAN のより多くの都市に、且つより多数のデータセンターを創設している(财经十一人)。図 10 は、36Kr のレポートを、国際経済連携推進センターが日本語訳したものである(丁)。

表3 主要クラウドサービスベンダーのASEANにおけるデータセンター可用性ゾーンの数

	アリババ	ファーウェイ	テンセント	アマゾン AWS	マイクロソフト Azure	グーグル
シンガポール	3	5	4	3	3	3
バンコク	1	3	2			
マニラ	1					
ジャカルタ	3	3	2	3		3
クアラルンプール	2	3				

出所：財経十一人（2023）

図10：中国企業と米国企業のデータセンター建設比較

出所：丁可「中国テック企業のASEAN進出と米中ハイテク競争の行方」、国際経済連携推進センター、2024年11月20日、最終閲覧2025年1月26日、[中国テック企業のASEAN進出と米中ハイテク競争の行方](#) | 一般財団法人 国際経済連携推進センター

アリババはインターネットショッピングサービス、ファーウェイは携帯電話といった通信機器、テンセントはオンラインゲームやECサービスを展開しているため、3企業とも“インターネット利用”が前提のビジネスであるから、データを集約するデータセンターは必要な投資といえる。特にASEANにおいて、EC市場のシェア上位を占めるASEAN企業の殆どがアリババやテンセントなど中国企業からの大型投資を受けていた事を鑑みると、中国ICT企業はデータセンターといったインフラ投資においてもASEAN企業を支えていると考えられる。

また、中国ICT企業はASEANに現地オフィスや研究開発拠点を積極的に設置している。特にシンガポールは、東南アジア全域にビジネスを展開させる拠点となっており、例えばテンセントはシンガポールに東南アジア地域のビジネスを展開するためのハブ組織を設置している。他にも、動画配信企業のYY、中国を代表するAIスタートアップであるセントタイもシンガポールに支社を設置している(河)。研究開発拠点という文脈では、アリババが2018年に、初めての国外研究開発拠点としてシンガポールの南洋工科大学(NTU)に人工知能(AI)技術を研究する「アリババNTUシンガポール共同研究所」を設置した。ファーウェイも2019年にシンガポールにAIラボを開設しており、現地企業と第5世代移动通信システム「5G」やAIの共同研究を行っている他、AIの開発人材を3年間で1000人育成するとしている。他にも、中国のAIスタートアップである依図科技や澎思科技も、AIの研究開発センターをシンガポールに開設した。これらの中国ICT企業がシンガポールに研究開発拠点を進出させるのは、シンガポール政府の「スマート国家構想」戦略に基づく。同戦

略は、最新のデジタル技術を活用して経済活動を活性化し、豊かな暮らしを目指すという構想で、その実現のために核となる AI の技術力向上や、AI 開発人材の育成を戦略目標に掲げる。シンガポールは、アリババやファーウェイ等の中国 ICT 企業との連携によってこの構想を実現させようとしている。このように、ASEAN の国家構想実現のために中国 ICT 企業と連携する事例は多くみられるが、詳細については第 4 章で中国政府による中国企業の対外投資支援を分析する際に取り上げる事とする。

このように、データセンター建設で ASEAN のスタートアップのビジネス基盤を強化するインフラ投資や、研究開発拠点・現地法人の進出によって中国企業の ASEAN 進出は活発化している。これらは中国企業の利益のみならず、ASEAN 各国における国全体の産業競争力や人材教育にも貢献しており、中国の ASEAN に対する影響力は大きいと考えられる。

第 3 章：中国の対 ASEAN 投資の政策的誘導

本章では、中国 ICT 企業による対 ASEAN 投資が政策としてどのように誘導されたのかを分析する。中国企業による対外直接投資は、民間企業の営利目的に起因するのみならず、中国政府による国家戦略である。

Luong と Lee は、アリババやテンセント等の中国 ICT 企業による対東南アジア投資が増加しており、中国の東南アジアにおける影響力が高まっていると論じる。その中で、「中国は、政府の AI 戦略に基づいて、ICT 企業や投資家による海外企業の M&A、有望スタートアップへの投資、研究開発センターの建設などによってその経済的及び技術的影響力を世界に拡大させている。」と述べ、中国企業の対外投資の背景に政府の戦略がある事を指摘した。この AI 戦略とは、2017 年に国務院が発表した「次世代人工知能発展計画」([新一代人工智能发展规划])である。これを新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) 北京事務所が日本語訳したものに次のような一節がある(20)。

国内の人工知能企業と海外の人工知能分野のトップレベルの高等教育機関、科学研究機関、チームとの協力を支援する。国内の人工知能企業の「海外進出」を奨励し、実力を有する人工知能企業を対象に海外 M&A (合併と買収)、株式投資、ベンチャー投資や、海外の研究開発センターなどの設立を行い、便宜とサービスを提供する。海外の人工知能企業、科学研究機関が中国で研究開発センターを設立することを奨励する。「一帯一路」(一帯＝陸路：シルクロード経済帯、一路＝海路：21 世紀海上シルクロード) 戦略に依拠し、人工知能の国際科学技術協力拠

点、共同研究センターなどの整備を推し進め、「一帯一路」沿線国における人工知能技術の普及・応用を早急に推進する。

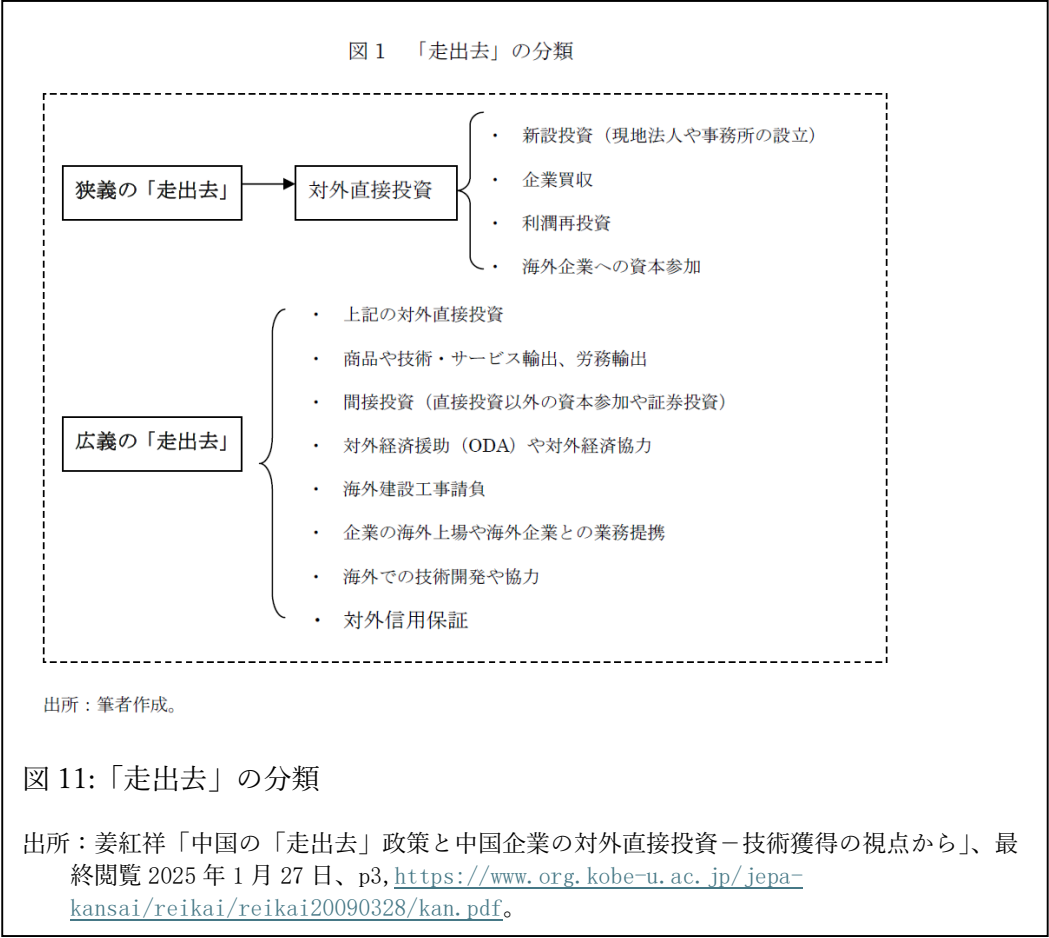
ここでの「人工知能企業」とは、前章に挙げた ICT 企業が含まれる。趙は、アリババ、テンセント、バイドゥ等の ICT 企業の「本質は AI 企業」だと述べる(168)。なぜなら彼らが展開する EC サイトや SNS、検索サービスは、ユーザの閲覧履歴や検索履歴などのデータを基に、嗜好を反映したコンテンツを推奨することで人気を博しており、これを可能とする根幹の技術となるのが AI であるからだ。従って、この「次世代人工知能発展計画」が念頭におく対象企業は AI を基盤にサービス展開する ICT 企業が含まれており、彼らの海外進出が国家戦略となっている。本章において分析したいのは、上記計画の一節の中に「海外進出」と「一帯一路」がかきかっこつきで強調されている事についてである。これらは原文では「走出去」と「一帯一路」であり、どちらも中国政府が提起した国家戦略である。従って、中国 ICT 企業の対 ASEAN 投資は、「走出去」戦略と「一帯一路」戦略の文脈にあると考え、この 2 つの戦略内容や提起の背景、そして具体的な政策への昇華について分析を試みる。

A. 走出去

前章の図 1 において、2000 年代以降に中国の対外直接投資が急増している事を確認したが、中国国務院の公式発表と複数の先行研究によれば、中国の対外直接投資増加の背景には 2000 年に提起された「走出去」戦略がある(趙、姜)。「走出去」とは、中国国務院の公式 Web サイトによると「国際ビジネス戦略とも呼ばれ、中国企業が国内外の「2 つの市場と 2 つのリソース」を最大限に活用し、対外直接投資、海外プロジェクト契約、対外労務協力などを通じて国際競争と協力を積極的に参加し、中国経済の持続可能な発展を実現する近代的で強力な国の戦略」と定義づけられている。つまり、「国際ビジネス戦略」と定義づけられるように、中国企業が国内のみならず国外でもビジネス活動を行う事が企図されているのだ。

走出去戦略で奨励されている企業の対外投資は幅広いものである。この点について高橋によると、走出去は「狭義の意味では企業の対外直接投資やそれに伴う国際経営であるが、広義では、商品輸出、商品・社名ブランド確立、直接・間接の資本輸出、技術修得、資源開発、市場開拓、労務輸出、建設工事請負などを指す。」という(4)。姜は高橋の分析を基に、図 11 のように「走出去」を整理した(3)。高橋、姜の分析によれば、走出去は一般的な対外直接投資の定義に該当する企業買収や現地法人、工場などの新設投資のみならず、直接投資の定義には該当しないはずの、買収に満たない程度で株式を取得する資本参加や、業務提携契約も含まれる。これらは、第 2 章で分

析したように、アリババの Lazada 買収といった中国企業による ASEAN スタートアップの“買収”のみならず、滴滴出行によるシンガポール企業 Grab への 20 億ドルの“出資”、ファーウェイのフィリピン企業 Global Telecom との“業務提携契約”など、中国企業が様々な形態で ASEAN 企業に投資している事と合致する。このように、中国企業による ASEAN 企業への投資活動は「直接投資」に留まらない事から、第 2 章で取り上げた様々な投資事例を包括して「対外投資」と呼ぶ事とする。



走出去戦略は 2000 年に提起されて以来、「国民経済と社会発展に関する五ヵ年計画」、「国家中長期科学と技術に関する発展計画」、そして「次世代人工知能計画」への反映を通して今日まで発展を続けてきた。

中国国務院によると、走出去戦略が正式に提起されたのは 2000 年 3 月の第 9 回全国人民代表大会第 3 回会議であり、第 15 回中国共産党中央委員会第 5 回全体会議において初めて明文化され、四大新戦略(西部地域大規模開発戦略、都市化戦略、人材戦略、走出去戦略)の一つとされた。姜によれば、2000 年の正式な走出去戦略発足以降、様々な文書で方針が具体化されていったという。例えば、2001 年 3 月 15 日、国

務院総理の朱鎔基(当時)は第9次全国人民代表大会第4回会議で行った「国民経済と社会発展に関する第10回五ヵ年計画(2001年-2005年)の綱要についての報告」において、「積極的、合理的、有効に外資を利用すると同時に、我が国の優位性を発揮できる対外投資を奨励する。海外プロジェクトの請負や労務輸出を奨励する。金融、保険、外貨管理、法律、税務、人材、情報提供、出入国管理などを健全することで、走出去をサポートすること」と記され、対外投資の奨励が明記された(姜、5)。ここでは、「海外プロジェクトの請負」「労務輸出」が挙げられ、主に海外に市場を広げる事がめざされていると考えられる。5年後となる2006年3月の第10次全国人民代表大会第4次会議に採択された「第11次5ヵ年計画(2006-2010年)」の中には、「製品の原産地の多元化、M&A、資本参加、外国証券市場上場、提携関係の再編などを通じた中国企業の多国籍化と発展、国外資源の共同開発、中国企業の国外インフラ建設への参加の奨励、外国請負工事水準の向上に努める。」と、対外投資の内容が具体化されている(姜、6)。また、同時期となる『国家中長期科学と技術に関する発展計画綱要(2006-2010年)』には、「企業の海外研究開発機構の設立、海外研究開発機構やハイテクノロジー企業の買収を支援する」と、「ハイテクノロジー企業」への関心が示されている(姜、17)。2001年からの五ヵ年計画と対象的なのは、製品の原産地の多元化やM&A、研究開発機構の設立といった、海外における生産力、開発力を高める事が企図されている点だ。海外市場を獲得するのみならず、買収等により開発力や技術力を獲得することがめざされており、中国企業の成長に繋げようとしていると考えられる。更に、本節の冒頭に挙げた2017年の「次世代人工知能計画」では、「国内の人工知能企業の「海外進出」を奨励し、実力を有する人工知能企業を対象に海外M&A(合併と買収)、株式投資、ベンチャー投資や、海外の研究開発センターなどの設立を行い、便宜とサービスを提供する。海外の人工知能企業、科学研究機関が中国で研究開発センターを設立することを奨励する。」と記され、とりわけ人工知能企業の積極的な対外投資が具体的に奨励されている。ここでも、「実力を有する人工知能企業を対象に海外M&A」とあり、海外の有望企業の取り込みによって中国企業を成長させる意図があると考えられる。

従って、2000年の走出去戦略が発足して以降、2001年からの5ヵ年計画では対外投資の奨励が明記され、2006年からの5ヵ年計画においてはM&A、特にハイテクノロジー企業の買収、資本参加、提携関係、海外研究開発機構の設立といった、奨励内容が具体化してきた。2017年には人工知能企業における対外投資がとりわけ重視されている。一連の戦略発足は、海外市場を獲得すると共に海外での生産力や開発力を獲

得する事が企図されていると考えられる。これらは、前章で挙げた中国 ICT 企業による ASEAN の有力スタートアップ買収や資本参加、各国への研究開発センターの設立で具現化されており、中国企業による対 ASEAN 投資が国家戦略に裏打ちされていると考えられる。

次に、走出去戦略が登場した背景を論じたい。本戦略提起の裏には様々な中国経済の状況があると考えられるが、主に①グローバル化した世界経済への対応②中国国内需要の頭打ち③海外資源確保④過剰外貨準備の是正の必要性が挙げられる。

グローバル化した世界経済への対応という観点では、2000 年前後の江沢民の発言から、中国企業をグローバリゼーションの果実に与らせようとする意図を確認できる。片岡によれば、江沢民をはじめ中国政府に認識されていた「グローバリゼーション」とは、貿易による国家間の相互依存深化や、生産要素の国際的流動化であり、例えば生産コストの安さを求めて工場を国際的に分散させる事が挙げられる(274)。江沢民は2000年の中央軍事委員会拡大会議で演説した際、「現下の経済のグローバリゼーションは、西側先進国の主導の下に推し進められており、これらの経済、科学、技術は極めて強く、西側先進国は国際経済機構と国際経済の諸々のルールを牛耳っており、経済のグローバリゼーションの中での最大の利益享受者である。多くの発展途上国は全体として不利な立場にある。」と、経済のグローバリゼーションが進み、西側のみがその恩恵を享受する世界情勢を認識している(片岡、272/『江沢民論有中国特色社会主义(專題摘編)』、519-520)。また、江沢民は同年の全国人民代表大会第9期第3回会議において、「中国は国際競争に積極的に参加し、併せてこの中で主導権を握るように努めなければならないとして、主体的に打って出ることの必要性を強調した。“引進來”と“走出去”を結合し、国内外の両種の資源と両市場を首尾よく利用しなければならない。このことが国際競争に参加する中で主導権を握り、自己が積極的な勝利をおさめるための避けて通れない道である。」と、国際競争へ参加する事が必要と考えている(片岡、273/『人民日報』)。“引進來”とは外資企業の対中投資を受け入れる事であり、これと“走出去”が相補って中国の対外開放政策が進められている。従って江沢民は、貿易の深化や生産拠点の多国籍化といった経済のグローバリゼーションにより西側諸国が繁栄する現状を受け、中国企業も海外進出して市場を広げる事で、更なる発展をめざそうとしていたと考えられる。

国内需要が頭打ちである事も、中国企業を海外市場に進出させたい背景だ。姜は、走出去戦略発足当時は製造業を中心に国内生産能力の過剰が生じており、国内市場での競争激化が利潤の減少を招いている事から、海外での現地生産・現地販売が急務だ

ったと指摘する(7)。例えば2000年当時において機械・電機工業の国内生産能力の3分の1、紡績工業の24%が過剰であり、図12のように供給過剰によるデフレ・スパイラルが進行していた(大橋、49)。カラーテレビ1台につき数百円、自動車1台につき1万円未満しか儲からないほど国内の価格競争が過熱している状態であり、国内で売ると儲からず、海外で生産して販売の方が利益を確保できたという(朱、10)。

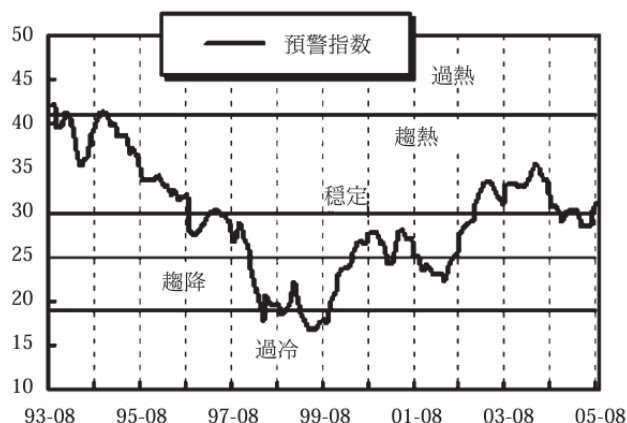


図1 景気動向指数(「预警指数」)の推移

資料:「中経指数」『中国経済信息网』(<http://www1.cei.gov.cn/cedb/index/zjzs/index.htm>) 2005年10月23日アクセス。

図12:中国の景気動向指数の推移

出所:大橋英夫「「走出去」戦略の政策的含意」『現代中国学方法論の構築をめざして[経済篇]』、2006年11月20日、最終閲覧2025年1月26日、p49,
[012_03_07.pdf](#)

ただ、国内需要が飽和している状況は、現在の中国 ICT 企業にとっても同じである。趙によれば、BATH(バイドゥ、アリババ、テンセント、ファーウェイの中国 ICT 企業トップ4社。アメリカのグーグル、アマゾン、フェイスブック、アップルを指すGAFAの中国版。)をはじめとする ICT 企業は、国内でのネット人口飽和の時代を迎え、国外進出に活路を見出そうとしているという(170)。例えばアリババは国内の EC 市場が飽和状態であるため、自社の EC サイト「T モール」に 92 カ国・地域から 2500 を超えるブランドを出店させることで国外消費者も取り込むといったグローバル戦略を取っている(趙、140)。ファーウェイは2005年に国外売上高が国内売上高を逆転

し、170 カ国でサービス展開をしている(趙、158)。従って、2000 年の走出去戦略発足は、中国企業の生き残り与中国経済のデフレ・スパイラルからの脱却という文脈の中にあったが、現在の ICT 企業にとっても、国内市場の飽和と海外市場開拓の必要性という状況は継続している事から、今日まで走出去戦略が継続されてきたと考えられる。

海外資源確保の必要性も、走出去提起の背景である。姜によると、中国国内の経済成長によってエネルギー資源や素材に対する需要が急増したことから、中国政府は海外における資源開発への参加、投資、企業買収を奨励し、資源の獲得を図っていた(7)。趙によると、走出去の主役は当初、国有企業を中心とするエネルギー関連企業で、2000 年代は国有企業による対外投資が全体の約 75%を占め、投資先は石油や鉄鉱石などの天然資源が豊富な国々に集中していたという(233)。従って、海外の資源権益を獲得するという国家目標は結実している。

最後に、過剰外貨準備問題も走出去発足の要因として挙げられる。姜によると、1990 年代から対中直接投資や貿易黒字の拡大により、2006 年には世界最大の外貨保有国となったほど、外貨準備が急増した(7-8)。その結果、中国には外貨が必要以上に溢れ、国内の過剰投資、経済過熱、不動産バブルの源泉となった(姜, 8)。過剰外貨準備による経済過熱という問題について、朱は次のように説明する。企業が得た外貨は商業銀行、中央銀行へと買い取られていく代わりに、人民元が中央銀行→商業銀行→企業へと供給されていくため、人民元のマネーサプライが拡大し、経済過熱をコントロールしづらくなるという問題が引き起こされる(8)。加えて、過剰なマネーサプライは不動産投資の過熱を引き起こした。浦上によると、2000 年代は不動産が価値上昇を約束された投資商品として考えられており、不動産市場は黄金期であった。その証拠に、2010 年には中国初の住宅購入規制が北京で導入されたほど、不動産市場は過熱していた(浦上)。従って、マクロ経済政策という観点から、過剰外貨準備を解消するために外国へ資金を投じる必要性があったといえる。

従って、走出去戦略の背景にあったのは、江沢民を中心とする中国政府のグローバル化した世界経済への危機感に加え、国内市場の飽和による海外市場開拓の必要性、経済発展に伴う資源不足、過剰外貨準備問題である。特に前者の 2 つであるグローバル経済への対応と海外市場開拓の必要性は、今日の中国 ICT 企業においても共通する課題であり、それ故に現在まで走出去戦略が様々な戦略文書へと反映され、発展を続けてきたと考えられる。

次に、中国政府による中国企業の対外投資奨励の政策を分析したい。対外投資奨励

策は、税制面、金融面、そして手続き面の3点から考えられる。税制面では、税制面の支援としては、対外投資企業の操業開始5年間は、中国側が配分を受けた税引き後利潤について所得税を免税とする政策など、対外投資に伴う税負担の減免がされている（片岡、47）。金融面では、海外での原料、部品輸出加工・組立て業務に対する優遇金利での融資や、国家輸出入銀行と国家発展・改革委員会が設立した対外投資貸付支援機構による、重要な中国企業の対外投資プロジェクトへの優遇金利等での貸付などが挙げられる（片岡、47-48）。この政策の対象に含まれるのが、企業の国際競争力の向上、国際市場の開拓を促進するための国外企業の M&A プロジェクトや、国際的にみた先進技術・管理経験・専門的人材を利用する国外 R&D センター構築プロジェクトが含まれる。手続き面では、企業の対外投資プロジェクトの審査・許認可手続きの簡素化が図られている。例えば、2004 年の「国家投資プロジェクト審査・批准に関する暫定管理弁法」（[境外投資項目核准暫行管理弁法]）や、「国外投資企業創設審査・批准事項に関する決定」（[关于境外投資開辦企業項目核准事項的規定]）において、対外投資プロジェクトのうち認可が必要となる要件を従来の 100 万ドルから 1000 万ドルに引き上げた（片岡、43）。このように、対外投資に伴う減税政策や、優遇金利での貸付政策、許認可条件の緩和によって、中国政府は企業の対外投資を後押ししてきたといえる。

本節を小括すると、「走出去」戦略とは中国企業の海外企業の買収、資本参加、業務提携、或いは海外での現地法人や研究開発施設の新設投資といった幅広い“対外投資”を奨励している。本戦略は 2000 年に中国政府によって提起されて以降、「国民経済と社会発展に関する五ヵ年計画」「国家中長期科学と技術に関する発展計画」「次世代人工知能計画」へ反映され、今日まで発展を続けている。これらの計画には、奨励される対外投資の内容が具体化され、2006 年以降はハイテクノロジー企業、2017 年以降は特に人工知能企業への対外投資や海外における研究開発施設の設立が挙げられている。ここから、中国 ICT 企業が海外の市場を獲得するのみならず、買収による技術力や生産力、研究開発力を獲得する事が企図され、企業の成長に繋げる事が目指されていると考えられる。本戦略の背景にあったのは、貿易の活発化、生産拠点の海外移転といった経済のグローバル化の進展への対応や、中国国内市場の飽和、資源不足、過剰外貨準備問題があった。特に国内市場の飽和は今日における中国 ICT 企業の直面する状況と重なる。中国政府は、税制、金融、許認可制度といった各種政策を組み合わせながら、企業の「走出去」を支援してきたといえる。従って、第 2 章で論じた中国 ICT 企業による対外投資行動は、純粋な企業活動のみならず、中国政府による国家戦略によって主導されてきたと考えられる。

B. 一帯一路

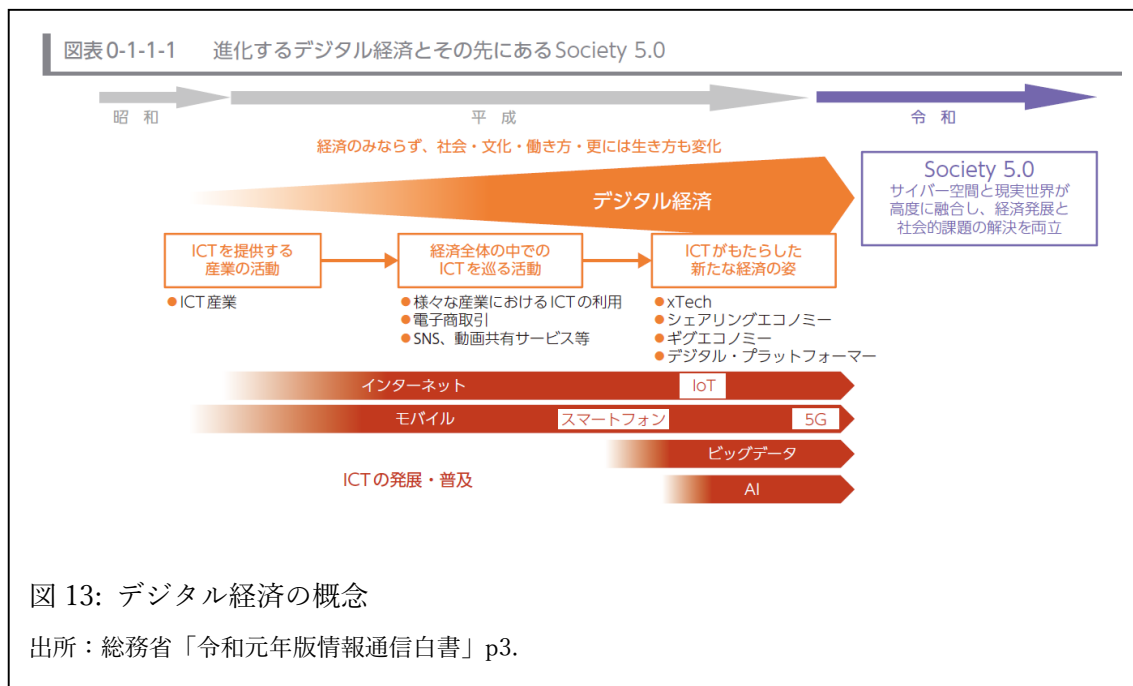
中国 ICT 企業の対 ASEAN 投資は、走出去と共に「一帯一路」戦略によっても主導されている。2013 年に提唱された一帯一路は、2015 年提唱の「デジタルシルクロード」構想に発展した。加えて、2003 年発出の「中国－ASEAN 戦略パートナーシップ」を基礎として、2019 年には「“一帯一路”構想と“ASEAN 連結マスタープラン 2025”の連携と協力に関する ASEAN・中国共同声明」、2020 年には「中国 ASEAN デジタル経済協力年の宣言」が出され、一対一路構想を念頭においた中国と ASEAN の間におけるデジタル経済協力が深化している。本節では、①一帯一路構想を出発点としてデジタルシルクロード構想を取り上げた上で、その中でも②ASEAN との間においては、戦略パートナーシップを軸に具体的にどのような経済協力が発展してきたかを分析する。

「一帯一路」とは、2013 年に習近平によって提案された構想である。中国の西側から中央アジア、欧州に通じる陸上地域である「一帯」と、東南アジアからアフリカの東海岸までに通じる海上ルートである「一路」に位置する各国と協力枠組みを結ぶ事で、経済圏を構築するものである(独立行政法人経済産業研究所)。これは、2015 年に「デジタルシルクロード」[数字丝路]構想へと派生した。デジタルシルクロード構想とは、一帯一路の一環として、中国主導のもと沿線国を中心とする海外諸国のデジタル化を推進する構想である。具体的には、中国のデジタル製品・サービスの輸出や第 5 世代移動通信システム(5G)、人工知能(AI)などの次世代デジタル技術における国際的な主導権を確保する事を目的とし、それによって中国を核とする越境デジタル・ネットワークを構築し、社会・経済のデジタル化が世界的に進むもとで中国の影響力を高める狙いがある(日本総研、1)。実際に、習近平が 2017 年の発言で、中国と一帯一路署名国は「イノベーション主導の発展を追求し、.....人工知能.....などのフロンティア分野での協力を強化し、21 世紀のデジタル・シルクロードを実現すべきだ」と宣言している(Luong, Lee, Konaev、6)。「中国政府と ASEAN のカウンターパートとのデジタルシルクロード協定の結果、中国企業が ASEAN 諸国の企業と提携したケースもある。例えば、現地企業のデジタル変革を支援するデータセンターを建設する協定などだ。東南アジアでのプレゼンスが高まれば、中国企業がインド太平洋地域のサプライチェーンを現地化する助けにもなる。これは、COVID-19 のパンデミックに関連したサプライチェーンの危機や、米中競争の激化に照らして、政府にとってより高い優先事項となっている。」と指摘する(Luong, Lee, Konaev, 6)。前章の図 10 で、アリババ・ファーウェイ・テンセントがシンガポール、バンコク、マニラ、ジャカルタ、クアラルンプールでデータセンターを建設している事を確認したが、これらの背景には

デジタルシルクロード構想があると考えられる。

中国は一带一路構想、デジタルシルクロード構想によって中国の影響力を国際的に高めようとしているが、とりわけ ASEAN に対しては、2003 年に結ばれた「平和と繁栄のための戦略的パートナーシップ」が、中国・ASEAN 経済関係の核となっている(石川)。この「戦略的パートナーシップ」を基軸として、2019 年には「“一带一路”構想と“ASEAN 連結マスタープラン 2025”の連携と協力に関する ASEAN・中国共同声明」、2020 年には「中国 ASEAN デジタル経済協力年の宣言」に発展した。これらの 2 つの宣言ではとりわけ、中国と ASEAN が「デジタル経済」の発展において協力関係を構築すると合意されていることは注目されたい。

まず、中国と ASEAN の協力において中核となる「デジタル経済」の理解から整理したい。「デジタル経済」の定義や計測方法については確立されていないが、中国通信研究院の定義では、デジタル産業(電子情報製造業、ソフトウェア・情報技術サービス、情報通信サービス等)及び産業のデジタル化(各産業部門へのデジタル技術・製品の応用により生み出される付加価値)から構成されるとある(内閣府)。この定義においてデジタル経済を具体的に想像する事は難しいため、総務省の令和元年版情報通信白書の解説を参考にしてみる。それによると、デジタル経済とは「ICT がもたらした新たな経済の姿」であり、例えばインターネットの発達で電子商取引が普及し、インターネット上で様々なモノ・サービスが提供されるようになった事や、SNS の登場で様々な情報の収集を容易にし、人々の知識を豊かにすると同時に、自らが情報を発信する事で自己実現を行うことも可能にした事といった、ICT がインターネットの中の世界を超えて現実世界の仕組みも大きく変えた様を指す(2-3)。更に、昨今では第 5 世代移動通信システム(5G)の発展がモノを繋ぐ IoT(Internet of Things)、ビッグデータ技術、人工知能(AI)と連動する事で、サイバー空間と現実世界が高度に融合し、経済発展と社会的課題の解決が両立されるようになっている(総務省、2-3)(図 13)。



5G は、一言で言うと高性能の通信システムである。高速・大容量、低遅延、多数接続、という 3 つの特徴をもち、換言すれば高速で大きなデータの送受信を可能にし、しかも送受信に遅延する事が少なく、且つ複数の機器をインターネット上に繋ぐ事ができるという通信システムである (NTT docomo)。5G は高性能の通信システムであるが故に、IoT、ビッグデータ、AI といった技術革新も可能にした。IoT は、家電製品や工場の機械など様々な「モノ」をインターネットに繋げる事で、「モノ」同士が相互に情報をやり取りする仕組みである。それにより、インターネットを介して外出先から自宅のエアコンをつけるといった“遠隔操作”、工場の稼働状況、農場の土壌の湿度、高齢者の健康状態など、さまざまな対象の状態を常時把握できる“状態監視”、複数の機械をインターネット上に繋げて稼働状況等のデータを集約・分析するといった“データ収集”が可能になる (SpaceCore)。IoT は、高性能の 5G を基盤に、モノから生まれる大量のデータを処理し、ビッグデータ技術がそれを蓄積・管理し、AI がそのデータから意味ある情報を分析するという一連の流れを可能にしている (SpaceCore)。つまり、IoT、ビッグデータ、AI は密接に関連しており、これらの基盤となっているのが 5G である。デジタル経済の理解をまとめると、インターネットをはじめとした ICT の発展による電子商取引や SNS といったサービス、更には 5G の登場に伴う IoT、ビッグデータ、AI といった新興技術の勃興によってもたらされた経済の姿、と説明できる。そして、中国と ASEAN も同様の認識でいると考えられる。なぜなら、前述の

「“一帯一路”構想と“ASEAN 連結マスタープラン 2025”の連携と協力に関する ASEAN・中国共同声明」や「中国 ASEAN デジタル経済協力年の宣言」にも、デジタル経済の具体的協力内容として「電子商取引」「人工知能」「5G」が言及されているからだ。中国と ASEAN は、電子商取引や人工知能、5G 等を発展させるために協力し、これをもって「デジタル経済」の実現をめざしていると考え、二国間関係の発展の経緯を分析する。

前述の通り、中国と ASEAN の経済協力で基礎となっているのは 2003 年合意の「平和と繁栄のための戦略的パートナーシップ」である。この戦略的パートナーシップは、「政治、経済、社会、安全保障、国際・地域分野での協力を強化する事に焦点を当てた、包括的で未来志向の関係」であり、経済面においては 2005 年に双方の年間貿易額を 1000 億ドルにする事を目標とされ、情報通信、相互投資などの主要分野で協力を深化させる事が謳われた(中華人民共和国中央人民政府)。その後、5 年ごとに戦略パートナーシップの行動計画が作られる事で、内容は発展を続けている。2016 年-2020 年の行動計画では「2020 年までに二国間貿易 1 兆ドルと双方向投資 1500 億米ドルの目標を達成するために努力する。」と双方の貿易投資の目標額が引き上げられた上で、「農村部の通信の発展、ネットワークの拡大、電子商取引の応用などの分野での協力を強化する。」と、電子商取引にも言及された(中華人民共和国外交部)。更に、2020 年発出の 2021 年-2025 年の行動計画においては、「電子商取引及び非関税障壁などの他の可能な協力分野を探求すること。」と引き続き電子商取引分野の協力が重視されたのに加え、「人工知能などの新興の ICT 技術と応用などの分野で情報交換と協力を実施する。」「デジタル経済と技術革新の分野における情報を共有し、共同で能力を構築する。」と、デジタル経済における協力が言及されるようになった(中華人民共和国外交部)。二つの行動計画が対象とする 2015 年~2025 年は、第 2 章で述べた、中国 ICT 企業による ASEAN スタートアップ投資の活発化の時期と重なる。ASEAN のインターネット小売りビジネス(E-commerce)市場でトップ 3 のシェア握る Shopee, Lazada, Tokopedia がアリババの出資を受けて成長している事は、この行動計画での電子商取引に関する二国間協力の具体例だといえる。更に、2018 年には「ASEAN・中国戦略的パートナーシップ・ビジョン 2030」[中国-东盟战略伙伴关系 2030 年愿景]が発出され、2030 年に向けた中国と ASEAN の戦略的パートナーシップの在り方が提起されている。その中で「経済協力」の章においては、「27. デジタル経済と技術革新における機会の獲得、潜在的な新たな技術課題への対処、電気通信、電子商取引、スマートシティ開発などの分野における革新主導型の開発の達成を含む、共通の関心分野

における科学、技術、イノベーションにおける協力を探求する。」と明言された。従って、中国と ASEAN は 2003 年の「戦略的パートナーシップ」構築以来、5 か年計画の改定によって二国間の貿易・投資で目標額が定められたり、情報通信を含めた様々な分野での協力が模索されてきており、とりわけ 2015 年以降はデジタル経済の実現に向けて協働する事がめざされているといえるだろう。

2019 年には「“一帯一路”構想と“ASEAN 連結性マスタープラン 2025”の連携と協力に関する ASEAN・中国共同声明」[中国—东盟关于“一帯一路”倡议与《东盟互联互通总体规划 2025》对接合作的联合声明]が発出された。「ASEAN 連結性」とは、交通・ICT・エネルギーなどの物理的連結性、貿易・投資・サービスの自由化・促進などの制度的連結性、教育・文化・観光などの人と人との連結性の 3 つの要素から成る概念であり、これらの連結性を強化する事を目的にマスタープランが策定された。「ASEAN 連結性マスタープラン 2025」では分野ごとに具体的な行動項目が掲げられており、例えば ICT 分野ではブロードバンド(高速インターネット回線、5G も含まれる)の普及、スマートシティ・ビッグデータ等の技術革新、電子取引分野では法制度の整備等が記されている(ASEAN 日本政府代表部)。ASEAN・中国共同声明では、このマスタープランと一帯一路構想との間の連携と協力によって、地域の連結性や平和、経済的繁栄に資する事を認識し、双方が協力を強化すると宣言された(中華人民共和国外交部)。具体的にはデジタル経済に関する条文があり、例えば「6. 第 4 次産業革命の機会を捉え、イノベーション、スマートシティ、デジタル経済、サプライチェーンと労働のデジタル化、人工知能、ビッグデータ、IoT、情報通信技術、電子商取引、零細・中小企業などの分野で協力を拡大する。」「7. 急速な都市化がもたらす課題に対応するため、ASEAN のスマートシティネットワークの構築を支援する。2020 年を「ASEAN・中国デジタル経済協力年」と定めた事を歓迎する。」とある(中華人民共和国外交部)。ここに羅列されている具体的な協力事項は、前述したデジタル経済を成すものであり、その実現に向けて中国と ASEAN が緊密に連携していく事が分かる。「スマートシティ」については後述するが、AI やビッグデータ等を用いて社会インフラや公共サービスの最適化を図り、安全性と利便性に優れる都市を開発する事である(docomo business)。ICT 技術による ASEAN のスマートシティ構想を、中国政府および企業が支援する形となるが、これについて後述する。

本節を小括すると、中国は「一帯一路」構想によっても企業の対外投資を後押ししており、特に ASEAN とはデジタル経済に向けた協力が深化してきている。例えば、「デジタルシルクロード」構想へと派生するにおいては、中国の 5G, AI といったデジ

タル製品・サービスの輸出によって一帯一路の沿線国のデジタル化を支援し、これをもって中国の影響力を高めようとしている。ことに ASEAN においては、「平和と繁栄のための戦略的パートナーシップ」の構築以降に経済協力が緊密化し、パートナーシップの 5 か年計画や「“一帯一路”構想と“AEAN 連結マスタープラン 2025”の連携と協力に関する ASEAN・中国共同声明」において、電子商取引の発展、5G といったインターネット回線の普及、AI、ビッグデータ、IoT といった新興技術の発展によりデジタル経済を確立するための協力が目指されている。こうした経済協力は、中国を核とするデジタル経済の進展によって、ASEAN における中国の影響力を高める狙いも考えられる。

従って、第 2 章で論じた中国 ICT 企業による対 ASEAN 投資は、「走出去」戦略と「一帯一路」戦略という、中国政府の国家戦略により後押しされてきたといえる。これらの戦略により、中国企業による有望な ASEAN のスタートアップの買収、資本参加や現地企業との提携、現地の研究開発施設の設置が奨励され、海外市場の獲得のみならず企業の開発力を成長させようとしている。中国企業が ASEAN に投資を行うことは、電子商取引や 5G、AI といったデジタル経済を進展させる事に繋がっており、これを中国の技術やビジネスが牽引する事で ASEAN における影響力は高まっていると考えられる。

第 4 章：中国の ASEAN におけるプレゼンスの高まり

第 2 章では中国企業の対 ASEAN 投資の増加傾向、第 3 章ではその背景に中国政府の戦略による後押しがあった事を論じた。本章ではこれらを踏まえ、ASEAN において中国の影響力がどのように高まっているかを分析する。まず、中国企業による ASEAN の各国政府に対する協力を分析する事で、中国の影響力拡大を論じたい。ASEAN 政府はスマートシティ構想をはじめとした国家目標を掲げているが、これが中国 ICT 企業の力によって実現されていくことで、ASEAN における中国の経済的影響力は強まっているのだ。その後に、ASEAN の人々における中国に対するプレゼンス認識が高まっている事を世論調査等から論じていきたい。

A. 中国 ICT 企業による ASEAN の各国政府との連携

ASEAN 各国政府の間では、自国のデジタル経済を推進するに際して中国 ICT 企業の協力を仰ぐ事例が相次いでいる。主に、5G 通信網の整備や、スマートシティ構想(5G や AI、ビッグデータ等の技術によって社会インフラ、公共サービスを効率化させる都市計画)、IT

人材教育といった分野での連携がなされてきている。これらの連携は、政府のみならず現地の大手通信事業者や大学といった公的色彩の濃い組織にも及んでおり、デジタル経済を推進するにあたって多層的に中国 ICT 企業が協力しているといえる。特に巨大 ICT 企業 BATH の一角を成すアリババとファーウェイによる ASEAN 政府との連携事例を取り上げる事とし、岩崎や中林、小宮、その他各種報道を基に表 2, 表 3 のようにまとめた。

表 2: アリババによる ASEAN 各国政府・大手企業との連携事例

提携先国	年	提携内容
シンガポール	2014	郵便事業大手シンガポールポストと国際物流プラットフォームの整備に向けて資本提携
	2023	情報通信メディア開発庁およびシンガポール企業庁と、シンガポールの中小企業の越境EC支援のためのMOUを締結。
マレーシア	2014	マレーシア開発公社と、中小企業の越境EC促進のための「e Tade Programme」を立ち上げ。
	2016	マレーシアのナジブ首相が中国を公式訪問。その際アリババのジャック・マー会長がマレーシア政府顧問(デジタル経済担当)に就任
	2017	ナジブ首相がジャック・マー会長とデジタル自由貿易圏(DFTZ)の発足を発表。同時に、アリババとマレーシアデジタルエコノミー公社、DFTZ関連で4つのMOUを締結。
	2017	アリババ、マレーシアデジタルエコノミー公社、杭州市でマレーシア・杭州市間の越境EC促進のためのMOUを締結
	2017	Touch'n Go社(マレーシア大手銀行CIMBと高速道路管理会社PLUS Expressways社による非接触ICカードを展開する合併会社)と、合併会社となるTNG Digital社を設立。
	2018	アリババ、マレーシアデジタルエコノミー公社、クアラルンプール市が提携し、同社のスマートシティ・ソリューション「City Brain」を活用した「マレーシア・シティ・ブレイン計画」に着手。
	2021	アリババクラウド、マレーシア政府のクラウドサービス事業者に指名
タイ	2016	タイ商務省と、アリババがタイのEコマースの発展に協力する趣意書を締結。
	2016	タイの最大手財閥チャロンボカバン社と電子決済領域で提携
	2018	タイ政府と、同政府の長期ビジョン「Thailand 4.0」支援に向けた戦略的提携でMOUを締結。
	2022	タイ政府と共同で進めていたEEC内のデジタル・ハブ(「デジタル自由貿易ハブ」)が試行運用開始。
インドネシア	2016	インドネシア商業省と共同で、アリババの「Tmall Global」上に「Inamall」を解説。インドネシアの中小企業の商品を中国の消費者に直接販売
	2016	インドネシア政府顧問(EC担当)にジャック・マー会長が就任
	2017	インドネシアのメディア・通信財閥Emtekとモバイル決済などの金融サービス展開に向けた合併会社設立
ベトナム	2017	ベトナム中央銀行傘下の国家決済事業者NAPASと、ベトナムの各銀行や商業施設におけるアリペイ(アリババの決済サービス)の提供に向けた戦略的提携

出所：岩崎薫里「ASEAN のデジタル化を牽引する中国企業」『環太平洋ビジネス情報 RIM(91)』、日本総合研究所調査部、2023 年、p107、中林優介、小宮昌人「ASEAN におけるスタートアップの成長・イノベーションをいかに取り込むか」『知的資産創造 2018 年 6 月号』、2018 年、45。を基に筆者作成。

まずアリババに着目すると、表 2 の通り、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナムといった ASEAN の様々な政府と多くの提携関係を結んでいる。その内容は、政府の国家構想への協力や、アリババ会長であるジャック・マー氏の政府顧問への就任、そしてアリババのビジネスモデルである越境 EC の現地での推進が主なものとなっている。

国家構想への協力の例としては、タイ政府の長期ヴィジョン「Thailand 4.0」の支援に

向けた戦略的提携が挙げられる(岩崎、106)。同ビジョンは「先進技術、とりわけデジタル技術を外国企業の誘致を通じて導入し、産業構造の高度化と先進国入りを実現する」国家戦略であり、その目標を達成するために、過去最大級の優遇措置を盛り込んだ外資企業投資促進政策が発表されている(大泉、92)。同ビジョンで示された育成が重視される「ターゲット産業」10業種のうちにデジタル産業が含まれているが、育成の実現に向けては外国企業のデジタル技術を導入する事が戦略目標となっている(大泉、91)。従って、アリババの「Thailand 4.0」への協力は、外国企業の誘致を通じたタイの経済・社会のデジタル化、産業構造の高度化をめざすタイ政府の戦略を実行に移す役割を果たしている。具体的な協力内容としては、「タイと中国およびその他諸国との間で商品の越境取引を活発化するために東部経済回廊(EEC)内に「スマート・デジタル・ハブ」を設立」といった電子商取引の発展に向けた協力から、「アリババ・ビジネススクール(アリババが杭州師範大学と共同で設立)がタイ工業振興局(DIP)およびタイ商務省国際貿易振興局(DITP)と協力し、タイでデジタル人材教育を実施。」「アリババ・ビジネススクールがDIP、DITPと協力し、中小企業のECスキル向上に向けた教育を実施。」といったタイのIT人材教育、「アリババが運営するオンライン旅行サービスプラットフォーム“Fliggy”とタイ政府観光庁が協力し、スマートツーリズム(デジタル技術を活用した観光)を推進。」に挙げられるデジタル技術による観光業の発展が挙げられている。ここから、アリババがタイのデジタル経済に向けた国家戦略を実現する上での一翼を担っている事が示唆される。

また、アリババのジャック・マー会長がマレーシアとインドネシアの政府顧問に就任しており、それぞれデジタル経済分野と電子商取引分野を担当している。これにより、アリババは企業活動を越えてASEANの政権中枢にも影響を与えるようになっているといえる。更に、各国の中央省庁と現地のEC発展に向けて協力する事が合意されていることから、ASEAN各国はアリババのノウハウを自国の経済・社会モデルに活かすことに意欲的であると考えられる。

このように、ASEANの各国政府は、自国のデジタル経済発展に向けてアリババから協力を仰いでいる。国家戦略の支援に向けた戦略的提携や、政府顧問への就任、EC発展に向けた支援により、ASEAN各国政府に及ぼすアリババの影響力は非常に大きいと考えられる。

ファーウェイも各国政府とデジタル経済発展に向けて多くの協力を成している。ファーウェイは中国の通信機器メーカーであり、5G基地局の世界シェアでトップを誇るほど、通信事業の最大手企業である(総務省)。また、スマートフォンやノートパソコンといったコンシューマ製品の製造や、データセンターやクラウドといった企業向けのサービスまで幅

広く展開している (Huawei)。ファーウェイは ASEAN 各国と協力関係を結んでおり、自社が強みに持つ 5G インフラの整備や、5G を基盤としたスマートシティ構想の実現、IT 人材教育といった分野で支援している。

表 3: タイにおけるファーウェイの協力事例

分野	年	提携先	提携内容
5G	2020	AIS(通信事業者)	AISと提携し、タイで初めての携帯キャリアによる5Gの商用サービス開始
スマート シティ・ その他 構想	2017	タイ国立科学技術開発庁、タイ国家イノベーション庁	タイ政府の長期ビジョン「Thailand 4.0」推進のための共同研究やスタートアップ・エコシステムの構築に向けたMOUを締結
	2020	タイデジタル経済社会省、デジタル経済振興公社	共同でデジタル経済振興公社内に「5Gエコシステム・イノベーション・センター」開設。中小・新興企業、開発者、教育機関による5Gアプリやサービスのためのデジタル技術開発や、デジタル人材育成・スキル向上のためのサンドボックスとして機能
	2021	タイ医療サービス省	タイ国立がん研究所とrajavithi病院で5G, AI, ビッグデータ、クラウドコンピューティングを活用した医療サービスの促進に向けて2年間のMOU締結
	2021	タイ国家放送通信委員会、Siriraj 病院	病院に5G、クラウド、AIなどの技術を導入する「Siriraj World Class 5G Smart Hospital」プロジェクトの支援のため、AIソフト、5G利用の無人車両を提供。5G技術による新型コロナウイルス診断の高速化・効率化を支援
	2021	チェンマイ大学	5Gなど最新デジタル技術を活用したスマート大学の実現に向けて5年間のMOU締結
教育	2019	地場企業、技術・エンジニア学校	IT人材を5年間で10万人以上育成する「Huawei ASEAN Digital Academy(Thailand)」設立
	2020	チェンマイ大学	学生向けICTコースの設置に向けてMOU締結
	2022	タイ国家サイバーセキュリティ庁	タイのIT人材向けサイバーセキュリティのスキル向上に向けてMOU締結
	2022	コンケン大学	学生と教員のデジタルスキル向上に向けたMOU締結
	2023	コンケン大学	IT人材育成のための「Huawei ICT Academy Support Center」設立でMOU締結

出所：岩崎薫里「ASEAN のデジタル化を牽引する中国企業」『環太平洋ビジネス情報 RIM(91)』、日本総合研究所調査部、2023 年、p105 を基に筆者作成。

タイにおける初めての 5G サービスはファーウェイが手掛けている他、5G を基盤としたデジタル経済の推進に向けても同社と複数の政府機関の間で協力がなされている。例えば、タイデジタル経済社会省と設立した「5G エコシステム・イノベーション・センター」では、医療や農業、港湾、教育といった様々な分野で 5G を使った技術の開発や商用化に向けた研究が行われるという(日本経済新聞)。より具体的な協力としては、タイ国家放送通信委員会及び Siriraj 病院との共同プロジェクト「Siriraj World Class 5G Smart Hospital」が挙げられる。5G は“高速・大容量”の異名を持つほど、通信量の多いデータでも瞬時に送る事ができる技術であり、これによって患者に高度な医療サービスを提供できるようになる。例えば、救急車で患者を運ぶ間、脈拍、血圧といったバイタルサインの

データとカメラによる患者の映像を、病院にいる医者にリアルタイムで届ける事が可能になる。大量の通信量となる患者映像のリアルタイム配信が 5G 技術によって可能になることで、搬送中の時間も医者が診断できるようになるのだ。これは、1 分 1 秒が患者の生死を分ける救急医療の現場において、患者の生存率を上げるのに非常に役立つという (hospital management asia)。他にも、無人で医療用品を配送する車両や、遠隔医療サービスを届ける際にも 5G 技術が活用されるという (Huawei)。こうした“スマート病院”化はタイの首相にも注目されており、本プロジェクトの発表イベントにおいてプラユット首相は「タイはテクノロジーの重要性を理解しており、この日は医療部門でのデジタルテクノロジーと 5G の活用で重要な最初の 1 歩である。われわれはタイと中国の長年にわたる友好と協力に感謝する。われわれは Siriraj Hospital と Mahidol University (マヒドン大学) に敬意を表するとともに、ファーウェイ、NBTC、その他の全てのパートナーに感謝したい。われわれは、このプロジェクトが将来、タイ全国のスマートホスピタルの青写真としての役割を果たすことを希望する」と述べた (PR Newswire)。また、中国のハン駐タイ大使は、「中国とタイの 5G における協力はこの地域のモデルになっており、タイが 5G の商用利用を開始する東南アジア初の国になる。中国はスマートホスピタルを前進させ、タイと中国の人々により良い生活をもたらすために、ファーウェイおよびその他の中国企業を支援していく」と語った (PR Newswire)。タイ首相から表明されたファーウェイへの感謝、中国駐タイ大使が明言したファーウェイへの支援を読み解けば、第 3 章で論じたように、中国 ICT 企業の対 ASEAN 投資は純粋な企業活動のみならず、中国政府による ASEAN のデジタル経済に向けた影響力行使の一環と見る事ができる。

表 4:マレーシアにおけるファークエイの協力事例

分野	年	提携先	提携内容
5G	2019	Maxis社(通信事業者)	5G設備とサービスの提供で合意
	2020	Maxis社	クアラルンプールで5Gネットワークを構築するTechCityプロジェクトに向けた協働でMOU締結
	2020	Telekom Malaysia (通信事業者)	ランカウイでの5Gネットワークの相互運用性テストで提携
	2022	Maxis社	次世代通信の要素技術の導入で提携
AI・クラウド	2020	Telekom Malaysia	AIとクラウドの提供でMOA締結
スマートシティ・その他構想	2017	Sarawak州	デジタルトランスフォーメーション支援に向けたMOU締結
	2020	Sunway(不動産建設企業)、Celcom Axiata(通信事業者)	スマートシティ構想「Sunway City Kuala Lumpur」に向けたMOU締結
	2021	Sarawak州機関	サラワク州クチンのスマートシティ構想「Kuching Smart City Masterplan」のため4件のMOU締結
	2021	CyberSecurity Malaysia(国家サイバーセキュリティ機関)	サイバーセキュリティ強化のための「5G Cyber Security Test Lab (My 5G)」設立
教育	2014	マレーシア高等教育省	大学生のデジタルスキル向上のための「Seeds for the Future」プログラム開始
	2021	マレーシア中小企業協会、マレーシア国家技術協会	1年間で中小企業1万社にデジタルスキルの訓練を提供

出所：岩崎薫里「ASEANのデジタル化を牽引する中国企業」『環太平洋ビジネス情報 RIM(91)』、日本総合研究所調査部、2023 年、p104 を基に筆者作成。

マレーシアでも様々な協力がなされており、クアラルンプール、ランカウイでの 5G 通信網の整備、サイバーセキュリティ強化に向けた国家サイバーセキュリティ機関との協力、更に大学生や企業を対象としたデジタルスキルの教育プログラムの提供が行われている。このうちサイバーセキュリティでは、「5G Cyber Security Test Lab」を国家サイバーセキュリティ機関と設立し、5G に繋がる IoT 製品、クラウド製品やその他通信機器の安全性をテストすることで、サイバーセキュリティを高めるという(Huawei)。同 Lab 設立のもう一つの提携会社である Celcom 社の CEO であるイドゥハムシは、この提携はマレーシアにおける 5G の普及とサイバーセキュリティの発展をもたらし、スマートシティやスマートホームソリューション、デジタルコンテンツといった、Celcom 社が提供する IoT 製品・サービスを更に拡大させるだろうと期待する。また、マレーシアをデジタル経済大国にするという国家の願望にも貢献するだろうと述べる(Huawei)。このように、ファークエイは 5G 通信網の整備、サイバーセキュリティの強化、デジタル人材教育といった、マレ

ーシアにおけるデジタル経済の実現を底支えしており、様々なプロジェクトで政府機関と提携するほどマレーシア政府からの信頼も厚いと考えられる。

表 5: インドネシアにおけるファ어ウェイの協力事例

分野	年	提携先	提携内容
5G	2020	Indosat Ooredoo(通信事業者)	5Gトランスポートネットワークの建設で提携
	2022	XL Axiata(通信事業者)	バンドンおよびバリでの「5G City」プロジェクトに向けてMOU締結
AI等	2020	インドネシア技術評価応用庁	AI、クラウドコンピューティング、5Gネットワークの3分野での技術移転でMOU締結
デジタルトランスフォーメーション	2020	インドネシア政府、産業界	「I Do Collaborate」。ファ어ウェイを政府や企業と結びつけ、デジタルトランスフォーメーションを支援
	2020	インドネシア政府・企業	「I Do Create」プログラム。AI、ビッグデータ分析、eラーニングプラットフォームのためのクラウドの開発を通じて、政府機関、企業、病院でのデジタルトランスフォーメーションの実施を支援。
教育	2019	インドネシア国家サイバー・仮想通貨庁	サイバーセキュリティ強化のための人材育成でMOU締結
	2020	インドネシア政府	5年間で10万人のデジタル人材を育成する「I Do Contribute」プログラム始動
	2020	インドネシア高等教育・研究・技術総局	大学でのEラーニングのプラットフォーム提供でMOU締結
	2021		ICT人材育成を目的に「Huawei ASEAN Academy Engineering Institute」をジャカルタに新設。
	2022	インドネシア教育・文化・研究・技術省	教育でのAIおよびクラウドサービスの活用に向けて連携

出所：岩崎薫里「ASEAN のデジタル化を牽引する中国企業」『環太平洋ビジネス情報 RIM(91)』、日本総合研究所調査部、2023 年、p106 を基に筆者作成。

インドネシアでも、他国と同様に 5G 通信網の整備や ICT 人材教育を行っている他、インドネシア技術評価応用庁と AI, クラウドコンピューティング、5G ネットワークの 3 分野での技術移転に基本合意している。また、2020 年発足のファ어ウェイによる「I do」キャンペーンの一環で、ファ어ウェイの製品・サービスを政府や企業等と結びつけて彼らのデジタルトランスフォーメーションを加速させる「I Do Collaborate」や、AI, ビッグデータ分析、クラウドの開発を通じて、政府機関、企業、病院でのデジタルトランスフォーメーションや遠隔教育を実現させる「I Do Create」、5 年以内に最大 10 万人のインドネシアのデジタル人材を輩出することをめざすプログラム等を運用する「I Do Contribute」といった取組が行われている(Majalah ICT)。こうしたファ어ウェイによる取り組みは、インドネシアのデジタルトランスフォーメーションやデジタル人材教育に貢献していると

いえる。

本節を通して、中国 ICT 企業が ASEAN 各国政府のデジタル経済に向けた取り組みで大きな役割を果たしてきている事を論じた。アリババやファーウェイは、各国において 5G 通信網の整備、EC の発展、スマートシティ構想の実現、IT 人材の教育、政府顧問への就任など幅広いアプローチによって、ASEAN 各国のデジタル経済を底支えしている。これらは、各国の政府により好意的に受け止められており、彼ら中国 ICT 企業との協力が自国の経済、社会の発展に大きく貢献すると期待されている。その証拠に、タイの「Thailand 4.0」戦略は自国のデジタル技術発展には外国企業の誘致が重要とした上で、この戦略実現に向けてタイ政府がアリババと提携したり、ファーウェイがタイのスマート病院プロジェクトに参画した事に首相が謝意を述べたり、マレーシアが自国のサイバーセキュリティ強化のためにファーウェイと提携していたりする。これらの事例から示唆されるのは、ASEAN 各国政府の中国 ICT 企業に対する信頼感である。ASEAN 各国政府は、中国 ICT 企業は自国の経済・社会をデジタル化して繁栄をもたらす重要なパートナーだと認識しているのであり、中国のプレゼンスは非常に高まっていると考えられる。

B. 世論調査に見る ASEAN での中国のプレゼンス

最後に、世論調査を確認することで、ASEAN の現地人が認識する中国のプレゼンスを論じたい。外務省が ASEAN 加盟国の 18 歳以上を対象にした世論調査を行っており、は 2014 年以降の結果を図のようにまとめている。これによれば、「あなたの国にとって現在重要なパートナーは？」という質問において 2019 年以降日本は首位を中国に譲っており、「あなたの国にとって今後重要なパートナーは？」という質問でも 2022 年以降に首位が日本から中国へ交代している。更に、「最も信頼できる国・機関は？」という質問では 2022 年に ASEAN、中国、日本という順位になっている。岩崎によると、2022 年における同調査において「なぜその国・機関を信頼できると思うか」との質問で「友好関係」(74%)の次に「経済的結びつき(投資、良好な貿易関係)」(60%)を上げた人が多いことから、ASEAN 域内および中国との経済的結びつきが強まっていることが、日本が順位を下げた要因であると推測している(89-90)。

図表 4 ASEANにおける世論調査結果

(%)

Q 1:「あなたの国にとって現在重要なパートナーは？」					
2014年	2015年	2017年	2018年	2019年	2022年
①日本 65	①日本 52	①日本 60	①日本 58	①中国 59	①中国 56
②中国 48	②中国 50	①中国 60	②中国 54	②日本 57	②日本 50
③アメリカ 47	③アメリカ 46	③アメリカ 42	③アメリカ 44	③アメリカ 40	③アメリカ 45
Q 2:「あなたの国にとって今後重要なパートナーは？」					
2014年	2015年	2017年	2018年	2019年	2022年
①日本 60	①日本 44	①日本 46	①日本 47	①日本 51	①中国 48
②中国 43	②中国 40	②中国 40	②中国 43	②中国 48	②日本 43
③アメリカ 40	③アメリカ 39	③アメリカ 38	③アメリカ 38	③アメリカ 37	③アメリカ 41
Q 3:「最も信頼出来る国・機関は？」					
2014年	2015年	2017年	2018年	2019年	2022年
①日本 33	①日本 22	①日本 25	①日本 30	①日本 28	①ASEAN 20
②アメリカ 16	②アメリカ 21	②中国 14	②中国 14	②中国 15	②中国 19
③中国 5	③中国 18	③アメリカ 13	③アメリカ 13	③アメリカ 11	③日本 16

(注1) 2014年調査はASEAN加盟7カ国（シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、ミャンマー）の18歳以上が対象、2015年～2019年調査は10カ国の18～59歳が対象。2022年調査はミャンマーを除く9カ国（シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、カンボジア、ラオス、ブルネイ）の18～59歳が対象。

(注2) Q1とQ2は複数回答。

(注3) Q3の2022年調査で選択肢に「ASEAN」が新規に加わった。

(注4) 網掛けは日本。

(資料) 外務省「海外における対日世論調査」各号

図 14：ASEAN における世論調査

出所：岩崎薫里「ASEAN のデジタル化を牽引する中国企業」『環太平洋ビジネス情報 RIM(91)』、日本総合研究所調査部、2023 年、p90。

ここから分かるように、ASEAN の市井の人々の間でも、中国の重要性、中国に対する信頼感は近年高まっているといえる。

従って、中国は ASEAN において、ICT 企業からの投資増加による経済的プレゼンス、ASEAN 各国政府のデジタル経済への協力による政治・外交的プレゼンスに加え、一般の人々の間での信頼感、ソフトパワーも高まっているといえる。こうした中国の影響力が、どのように今後の中国の外交政策に繋がるのかは定かではない。昨今中国では、「経済的威圧」と呼ばれる、他国の中国に対する経済的脆弱性および経済的依存関係を悪用し、他国の外交政策や国内政策を損なうことを企図するような行為が顕著になってきている（経済産業省）。今後、ASEAN が中国 ICT 企業との関係構築を深化させて依存関係にまで至るのか、その場合に中国が ASEAN に対して経済的威圧をしかけられる状況になるのかは更なる注視が必要だと思われる。

第5章 結論

本論文においては、近年増加する中国の ICT 企業による ASEAN 向けの投資の実態、背景にある中国政府の戦略、それに起因して ASEAN で強まる中国のプレゼンスについて論じてきた。

第2章では、中国の対外投資が2000年以降に増加しており、とりわけ ASEAN 向けの投資が牽引している事を示した。中国は対外投資額で2004年から2023年までで30倍以上に増加しており、フロー・ストック共に世界3位以内に入るほどの投資大国に成長している。地域別にみれば、米国向けや欧州向けの対外投資額が停滞・減少傾向であるのとは対照的に、ASEAN 向けは2010年比で約4倍と最も増加率が高い他、対外投資額ストックの7割をアジア向けで占めている。こうしたデータから、中国が2000年以降に ASEAN 向けの投資を強化してきたことが分かるが、その中でも本論で注目したのは中国 ICT 企業による投資活動である。特に、ASEAN のスタートアップ企業への投資活動と、データセンター、現地オフィス、研究開発視点の建設といった物理的投資活動を分析した。スタートアップへの投資を分析すると、中国 EC 大手アリババによるシンガポール EC 企業 Lazada 買収など、中国企業が自社と同業界のサービスを展開する東南アジア企業を買収または資本参加する事で、自社陣営に引き込んでいたと分かった。中国の資本を受け入れた ASEAN のスタートアップ企業は市場シェアで首位に立ったり、ユニコーン化する程の企業価値を達成していたりと、中国の投資によって事業を成長させているともいえる。物理的投資活動においては、アリババ、ファーウェイ、テンセントの中国大手 ICT 企業3社がアマゾン、グーグル、マイクロソフトといった米国大手 ICT 企業よりも多くのデータセンターを建設している他、人工知能といった新興技術に関する研究開発センターをシンガポールを中心に建設する事で、中国企業の物理的プレゼンスも高まっていると分かった。従って、中国の ICT 企業は ASEAN のスタートアップ投資で彼らを東南アジアトップ企業にまで押し上げている事や、データセンターなどの物理的投資を活発化させている事を通して、経済的なプレゼンスを高めている事が考えられる。

第3章においては、中国の対 ASEAN 投資が政策的に誘導されている事を論じた。基軸となっているのは「走出去」戦略と「一带一路」戦略である。「走出去」とは中国企業の対外投資を促す戦略であり、2000年の提起以降、「国民経済と社会経済に関する五か年計画」や「国家中長期科学と技術に関する発展計画」によって奨励内容が具体化され、とりわけ“ハイテクノロジー企業”の M&A、資本参加、提携関係の構築によって中国企業の多国籍化と商品・サービス開発力の向上が謳われた。また、2017年の「次世代人工知能計画」

でも走出去は受け継がれており、海外の有望な人工知能企業の M&A、ベンチャー投資、研究開発センターの設立などが奨励されており、第 2 章で論じた ASEAN の有望スタートアップへの投資が中国政府の思惑でもあった事を示した。「一帯一路」は「デジタル・シルクロード」構想へと派生し、中国の製品・サービスの輸出によって一帯一路の沿線国のデジタル化を支援し、これをもって中国の影響力を高めようとしている。ことに ASEAN においては、「平和と繁栄のための戦略的パートナーシップ」の構築以降に経済協力が緊密化し、「“一帯一路”構想と“ASEAN 連結マスタープラン 2025”の連携と協力に関する ASEAN・中国共同声明」において、デジタル経済の推進に向けて協力すると明言されている。具体的な内容は電子商取引の発展、5G 通信網の普及、AI、ビッグデータといった新興技術の発展などが挙げられ、こうした構想の実現に中国の持つ技術・製品を活用する事が企図されている。従って、中国を核とした ASEAN のデジタル経済の進展によって、ASEAN における中国の影響力を高める狙いもあると考えられる。

第 4 章では、ASEAN 側の視点に立って、中国の影響力がどのように高まっているかを論じた。ASEAN の各国政府は、自国のデジタル経済の推進に向けてアリババやファーウェイといった中国 ICT 企業の協力を仰いでおり、中国へ高い信頼感を持っていると考えられる。5G 通信網といったインフラの整備やスマートシティなどの国家構想の実現に向けて、政府機関が中国企業と数多くの提携関係を構築している他、政府顧問にアリババの会長を就任させている。また、政治レベルのみならず一般の人からも中国への信頼感は厚いといえる。世論調査において最も重要なパートナー国の首位に中国が立ち、信頼できる国は日本を抜いて中国が第 2 位につけている。ここから、ASEAN に対する中国の政治的・外交的な影響力も高まっていると考えられる。

中国が ASEAN への投資を通して、経済的、政治的、外交的な影響力を高めている事は間違いなく、ASEAN 側も中国を自国の経済発展に向けた重要なパートナーと認識している。ASEAN へのスタートアップ投資、データセンター建設などは単なる企業活動のみならず、それによって中国企業を成長させ、且つ ASEAN からデジタル経済の発展で信頼を勝ち取るという中国の国家戦略でもあるのだ。我が国にとって ASEAN は重要な貿易パートナーであり友好国であるが、増大する中国の影響力を前にして、我が国が ASEAN で発揮できる外交力を相対的に低下させるとも考えられる。経済発展と外交力強化の思惑が混じった中国の戦略は、今後も弛まぬ注視が必要だと考える。

第6章 引用・参考文献

石川幸一「中国とASEANの経済関係の拡大と緊密化を推進したパートナーシップ行動計画」、世界経済評論 IMPACT、2022年12月19日、[中国とASEANの経済関係の拡大と緊密化を推進したパートナーシップ行動計画 | 石川幸一](#)

岩崎薫里、「新型コロナで取り組みが加速する中国のデジタルシルクロード」日本総研、2020年10月19日、最終閲覧2025年1月26日、[12159.pdf](#)。

岩崎薫里「ASEANのデジタル化を牽引する中国企業」『環太平洋ビジネス情報 RIM(91)』、日本総合研究所調査部、2023年、p93。

浦上早苗、「10年間で徹底分析!中国「不動産危機」の背景事情」、東洋経済オンライン、2021年9月30日、最終閲覧2025年1月26日 [10年間で徹底分析!中国「不動産危機」の背景事情 住宅価格が下がる世界が想像つかなかった人々 | 中国・台湾 | 東洋経済オンライン](#)

大泉啓一郎「「タイランド4.0」とは何か(前編)－高成長路線に舵を切るタイー」『環太平洋ビジネス情報 RIM 2017 Vol.17 No.66』、日本総合研究所調査部、2017年、[10060.pdf](#)

大橋英夫「「走出去」戦略の政策的含意」『現代中国学方法論の構築をめざして[経済篇]』、2006年11月20日、最終閲覧2025年1月26日、[012_03_07.pdf](#)

岡嵯久美子「中国金融市場の対外開放と “走出去”」『中国経済経営研究 第3巻第1号』、中国経済経営研究、2019年6月、最終閲覧2025年1月26日、[3_10.pdf](#)

岡野寿彦「ECだけじゃない、アリババ金融帝国の実力」、日経ビジネス、2020年2月18日、最終閲覧2025年1月26日、[ECだけじゃない、アリババ金融帝国の実力：日経ビジネス電子版](#)。

岡本信広「「一带一路」構想の動向」、RIETI、2022年3月8日、最終閲覧2025年1月26日、[RIETI - 「一带一路」構想の動向](#)

河鐘基「テンセントもファーウェイも。続々とシンガポールに拠点を構える中国IT企業群」、Forbes Japan、2020年10月19日、最終閲覧2025年1月26日、[テンセントもファーウェイも。続々とシンガポールに拠点を構える中国IT企業群 | Forbes JAPAN 公式サイト \(フォーブス ジャパン\)](#)

上林千恵子「中国の労務輸出政策の内容と展開：労働力送り出し制度と日本の技能実習制度への影響」、『経済志林 80 巻 4 号』、法政大学経済学部学会、2013 年 3 月 15 日、最終閲覧 2025 年 1 月 26 日、[80-4kamibayashi.pdf](#)

経済産業省、「スタートアップの力で社会課題解決と経済成長を加速する」2024 年 9 月、最終閲覧日 2025 年 1 月 26 日、p2, [kaisetsushiryou 2024.pdf](#)。

経済産業省、「第 5 節 分断の危機に直面する世界経済」『通商白書 2023』、最終閲覧 2025 年 1 月 26 日、[第 5 節 分断の危機に直面する世界経済：通商白書 2023 年版 \(METI/経済産業省\)](#)

経済産業省「デジタルインフラを巡る現状と課題」、2021 年 4 月、最終閲覧 2025 年 1 月 26 日、[_03.pdf](#)

姜紅祥「中国の「走出去」政策と中国企業の対外直接投資－技術獲得の視点から」、最終閲覧 2025 年 1 月 27 日、<https://www.org.kobe-u.ac.jp/jepa-kansai/reikai/reikai20090328/kan.pdf>。

総務省『令和元年版情報通信白書』、p2-3。

総務省「第 1 部特集 人口減少時代の ICT による持続的成長」『平成 30 年版情報通信白書』、最終閲覧 2025 年 1 月 26 日、[総務省 | 平成 30 年版 情報通信白書 | ICT の役割](#)。

総務省「第 II 部 情報通信分野の現状と課題」『令和 6 年版情報通信白書』[総務省 | 令和 6 年版 情報通信白書 | 機器別の市場動向](#)

総務省「用語解説」、最終閲覧 2025 年 1 月 26 日、[用語解説](#)。

高橋五郎「中国経済の走出去(海外進出)の生成と展開」『海外進出する中国経済』、日本評論社、p4。

丁可「中国テック企業の ASEAN 進出と米中ハイテク競争の行方」、国際経済連携推進センター、2024 年 11 月 20 日、最終閲覧 2025 年 1 月 26 日、[中国テック企業の ASEAN 進出と米中ハイテク競争の行方 | 一般財団法人 国際経済連携推進センター](#)

東大 IPC「ユニコーン企業とは？企業一覧【2022 年 9 月時点】」2023 年 1 月 6 日、最終閲覧 2025 年 1 月 26 日[ユニコーン企業とは？企業一覧【2022 年 9 月時点】 | コラム | 東大 IPC-東京大学協創プラットフォーム開発株式会社](#)

内閣府「第 2 章 ポストコロナに向けたデジタル化(第 1 節)」『世界経済の潮流 2021 年

I』第2章 第1節 デジタル化の進展とコロナの影響：世界経済の潮流 2021年 I
－ 内閣府

中林優介、小宮昌人「ASEANにおけるスタートアップの成長・イノベーションをいかに取り込むか」『知的資産創造 2018 年 6 月号』、2018 年、44-45。

日本アセアンセンター「データで見る日本と ASEAN の今」、最終閲覧 2025 年 1 月 26 日、
[データで見る日本と ASEAN の今 | ASEANPEDIA - アセアンペディア ASEAN まるわかり](#)

日本銀行「Fin Tech(フィンテック)とは何ですか?」、最終閲覧 2025 年 1 月 26 日、
[FinTech \(フィンテック\) とは何ですか? : 日本銀行 Bank of Japan。](#)

日本経済新聞「ファーウェイ、タイに 5G 研究施設 3 年で 16 億円投資」、2020 年 9 月 24 日、
[ファーウェイ、タイに 5G 研究施設 3 年で 16 億円投資 - 日本経済新聞](#)

日本データセンター協会「データセンターとは」、最終閲覧 2025 年 1 月 26 日、
[データセンターとは - JDCC 日本データセンター協会](#)

ASEAN 日本政府代表部「ASEAN2025 を実現するための日本の協力(連結性)」、2016 年 5 月、
最終閲覧 2025 年 1 月 26 日、[A S E A N 日本政府代表部。](#)

ASEANstats, “ASEAN Statistical Highlights 2024,” 最終閲覧 2025 年 1 月 26 日、
[ASH-2024-v1-1.pdf](#)

Docomo business 「スマートシティとは?現状・事例や課題を解説」、最終閲覧 2025 年 1 月 26 日、
[スマートシティとは? 現状・事例や課題を解説 | ドコモビジネス | NTT コミュニケーションズ 法人のお客さま](#)

Hospital Management Asia, “Here’ s how ASEAN’ s first 5G smart hospital is using AI to usher in a new era of healthcare,” Feb 23, 2022, Last-Access: Jan 26 2025, [Here’ s how ASEAN’ s first 5G smart hospital is using AI to usher in a new era of healthcare - HMA.](#)

Huawei 「ファーウェイ・ジャパン Corporate Profile 2024」
[huawei corporate profile 2024 06.pdf](#)

Huawei、「ファーウェイ、世界初のオープン・アクセス型次世代ネットワークを構築する
ニュークリアス・コネク트에、アクティブ・ネットワークソリューションを提供」

2009 年 9 月 30 日、最終閲覧 2025 年 1 月 26 日、[ファーウェイ・テクノロジーズ、グローブ・テレコム](#)のサービス・エリアへ東南アジア最大規模の 2.5GHz WiMAX ネットワークを構築 - Huawei Japan

Huawei「ファーウェイ・テクノロジーズ、グローブ・テレコム」のサービス・エリアへ東南アジア最大規模の 2.5GHz WiMAX ネットワークを構築」、2009 年 3 月 24 日、最終閲覧 2025 年 1 月 26 日、[ファーウェイ、世界初のオープン・アクセス型次世代ネットワークを構築するニュークリアス・コネク](#)トに、[アクティブ・ネットワークソリューション](#)を提供 - Huawei Japan

JETRO「テクノロジーの世界で高まる中国企業の存在感(シンガポール)」、2020 年 1 月 10 日、[テクノロジーの世界で高まる中国企業の存在感（シンガポール） | 地域・分析レポート - 海外ビジネス情報 - ジェトロ](#)

Majalah ICT, “Huawei: ‘I Do’ untuk Indonesia,” April 1, Last Access: Jan 26, 2025. [ICT マガジン - ファーウェイ:インドネシアのために「I Do」](#)

NEDO 北京事務所「次世代人工知能発展計画」、2017 年 7 月、最終閲覧 2025 年 1 月 26 日、[100903937.pdf](#)（原文は中华人民共和国中央人民政府「国务院关于印发新一代人工智能发展规划的通知」2017 年 7 月 20 日、最終閲覧 2025 年 1 月 26 日、[国务院关于印发新一代人工智能发展规划的通知](#) 科技 中国政府网）。

NTT 東日本「スタートアップとは」、2022 年 9 月 28 日、最終閲覧 2025 年 1 月 26 日、[スタートアップとは | 3 つの特徴・ベンチャー企業との違いを徹底解説 | コラム | クラウドソリューション | サービス | 法人のお客さま | NTT 東日本](#)。

NTT docomo「5G」、最終閲覧 2025 年 1 月 26 日、https://www.docomo.ne.jp/special_contents/5g/about5g/

PR Newswire「タイが ASEAN 初の 5G スマートホスピタルを開始」、2021 年 12 月 20 日、最終閲覧 2025 年 1 月 26 日、[タイが ASEAN 初の 5G スマートホスピタルを開始-PR Newswire APAC](#)

SpaceCore「IoT とは？わかりやすく簡単に解説。仕組みや活用法、課題も紹介」、2024 年 9 月 17 日、[IoT とは？わかりやすく簡単に解説。仕組みや活用法、課題も紹介 | SpaceCore（スペース・コア）](#)

36Kr Japan「中国配車最大手「滴滴」23 年 7~9 月期は売上高 25%増 中国事業は過去最

高の好業績」、2023 年 11 月 15 日、最終閲覧 2025 年 1 月 26 日、[中国配車最大手「滴滴」23 年 7~9 月期は売上高 25%増 中国事業は過去最高の好業績 | 36Kr Japan | 最大級の中国テック・スタートアップ専門メディア](#)

36 Kr Japan「東南アジア最大のテック企業「Sea」、ゲームや EC 事業の売上高倍増 背後にはテンセントの支援」、2021 年 3 月 29 日、最終閲覧 2025 年 1 月 26 日、[東南アジア最大のテック企業「Sea」、ゲームや EC 事業の売上高倍増 背後にはテンセントの支援 | 36Kr Japan | 最大級の中国テック・スタートアップ専門メディア](#)

36Kr Japan「インドネシアの EC ユニコーン「Bukalapak」、急成長の秘密は「小店舗による大きなビジネス」」、2020 年 4 月 24 日、最終閲覧 2025 年 1 月 26 日、[インドネシアの EC ユニコーン「Bukalapak」、急成長の秘密は「小店舗による大きなビジネス」 | 36Kr Japan | 最大級の中国テック・スタートアップ専門メディア](#)

<中国語文献>

财经十一人「中国云厂，东南亚江湖」、36Kr、2023 年 8 月 13 日、最終閲覧 2025 年 1 月 26 日、[中国云厂，东南亚江湖-36 氪](#)

于晓 矫磊「“走出去”战略概述」、中华人民共和国国务院侨务办公室、2011 年、最終閲覧 2025 年 1 月 26 日、[「外出」戦略の概要](#)

中共中央文献研究室編『江泽民論有中国特色社会主义（專題摘編）』，中央文献出版社，2002 年，519～520 頁。

中华人民共和国外交部「落实中国—东盟面向和平与繁荣的战略伙伴关系联合宣言的行动计划（2016—2020）」2016 年 3 月 13 日、最終閲覧 2025 年 1 月 26 日、[「平和と繁栄のための戦略的パートナーシップに関する ASEAN・中国共同宣言\(2016-2020\)」の実施のための行動計画_Ministry](#)

中华人民共和国外交部「落实中国—东盟面向和平与繁荣的战略伙伴关系联合宣言的行动计划（2021-2025）」2020 年 11 月 12 日、最終閲覧 2025 年 1 月 26 日、[「平和と繁栄のための戦略的パートナーシップに関する ASEAN・中国共同宣言\(2021-2025\)」の実施に向けた行動計画_Ministry](#)

中华人民共和国外交部「中国—东盟战略伙伴关系 2030 年愿景（全文）」2018 年 11 月 15 日、最終閲覧 2025 年 1 月 26 日、[ASEAN-China Strategic Partnership Vision 2030\(全文\)中華人民共和國外交_Ministry](#)

中华人民共和国国家发展和改革委员会「国家发展改革委 中国进出口银行 关于对国家鼓励的境外投资重点项目 给予信贷支持政策的通知」2004 年 10 月 27 日、最終閲覧 2025 年 1 月 26 日、[国家が奨励する主要な海外投資プロジェクトに対する信用支援政策の付与に関する国家発展改革委員会と中国輸出入銀行の通知 \(Fa Gai Zi Zi \[2004\] No. 2345\)](#)] - [国家発展改革委員会](#)

中华人民共和国中央人民政府「中华人民共和国与东盟国家领导人联合宣言——面向和平与繁荣的战略伙伴关系」、2003 年 10 月 8 日、最終閲覧 2025 年 1 月 26 日、[中華人民共和國と ASEAN 首脳共同宣言 Countries Communiqué 國務院 \[2003\] 第 32 Chinese 号政府ネットワーク](#)

芜湖见一企业管理有限公司「2023 年滴滴出行研究报告；重整归来份额企稳，共享出行龙头再绘增长鸿图」、2023 年 12 月 9 日、最終閲覧 2025 年 1 月 26 日、[2023 年滴滴出行研究レポート；再編のシェアは安定しており、共有旅行のリーダーは再び成長計画を描きました - レポート集中読書 - 未来シンクタンク](#)